

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	広野町		地方交付税種地	2-2		財源超過	○	歳入総額	5,904,545	5,441,164	実質収支比率	17.0	15.2
						首都	×	歳出総額	5,323,883	4,800,062	経常収支比率	80.9	82.8
						近畿	×	歳入歳出差引	580,662	641,102	(※1)	(80.9)	(82.8)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	128,683	232,706	標準財政規模	2,659,327	2,693,036
人口	令和2年国調(人)	5,412	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	451,979	408,396	財政力指数	1.18	1.24	
	平成27年国調(人)	4,319			山振	○	単年度収支	43,583	52,412	公債費負担比率	4.9	5.0	
	増減率(%)	25.3			低開発	×	積立金	64,508	69,545	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	4,704	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	4,645		第1次	63	114	指数表選定	○	積立金取崩し額	269,193	320,101	連結実質赤字比率	-
	令02.01.01(人)	4,794	第2次	2.4	4.4			実質単年度収支	-161,102	-198,144	実質公債費比率	6.1	5.3
	うち日本人(人)	4,725		737	883			基準財政収入額	2,029,285	2,044,637	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-1.9	第3次	27.9	33.8			基準財政需要額	1,884,132	1,739,012			
うち日本人(%)	-1.7	1,840		1,612			標準税収入額等	2,659,327	2,693,036				
面積(km ²)	58.69			69.7	61.8			経常経費充当一般財源等	2,210,877	2,227,392			
人口密度(人/km ²)	92							歳入一般財源等	3,968,892	4,048,053			
世帯数(世帯)	2,899							地方債現在高	1,767,635	1,968,041			
								うち公的資金	1,556,542	1,731,440			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	874,621	366,932		
	市区町村長	1	7,420		一般職員	76	228,988	3,013	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	5,730		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	教育長	1	5,330		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	2,447,021	2,441,706		
	議会議長	1	2,760		教育公務員	-	-	-	減債基金	446,649	446,527		
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,068,592	1,265,192		
	議会議員	8	2,220		合計	76	228,988	3,013					
						ラスバイレス指数			99.9				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計		(18) 株式会社広野町振興公社					
		(3) 介護保険特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道事業特別会計		(19) 社会福祉法人広葉会		○			
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 土地開発事業特別会計		(10) 双葉地方水道企業団・水道事業会計							
						(11) 双葉地方水道企業団・工業用水道会計							
						(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計							
						(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計							
						(14) 福島県市町村総合事務組合・消防賞じゅつ金特別会計							
						(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計							
						(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計							
						(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,555,535	43.3	2,555,535	93.5	普通税	2,555,535	100.0	-	
地方譲与税	31,312	0.5	31,312	1.1	法定普通税	2,555,535	100.0	-	
利子割交付金	607	0.0	607	0.0	市町村民税	608,966	23.8	-	
配当割交付金	2,061	0.0	2,061	0.1	個人均等割	9,169	0.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,323	0.0	2,323	0.1	所得割	282,604	11.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,428	1.8	-	
地方消費税交付金	105,688	1.8	105,688	3.9	法人税割	270,765	10.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,847,413	72.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,842,568	72.1	-	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	15,806	0.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	83,350	3.3	-	
自動車税環境性能割交付金	1,812	0.0	1,812	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	28,572	0.5	28,572	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	2,999	0.1	2,999	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,779	0.0	1,779	0.1	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	842	0.0	842	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	378	0.0	378	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	386,569	6.5	-	-	事業所税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	469	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	386,100	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,117,479	52.8	2,730,910	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	692	0.0	692	0.0	合計	2,555,535	100.0	-	
分担金・負担金	5,623	0.1	-	-					
使用料	59,176	1.0	1,200	0.0					
手数料	2,597	0.0	-	-					
国庫支出金	897,260	15.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	581,777	9.9	-	-					
財産収入	30,158	0.5	-	-					
寄附金	49,032	0.8	-	-					
繰入金	679,515	11.5	-	-					
繰越金	431,103	7.3	-	-					
諸収入	50,133	0.8	15	0.0					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	5,904,545	100.0	2,732,817	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

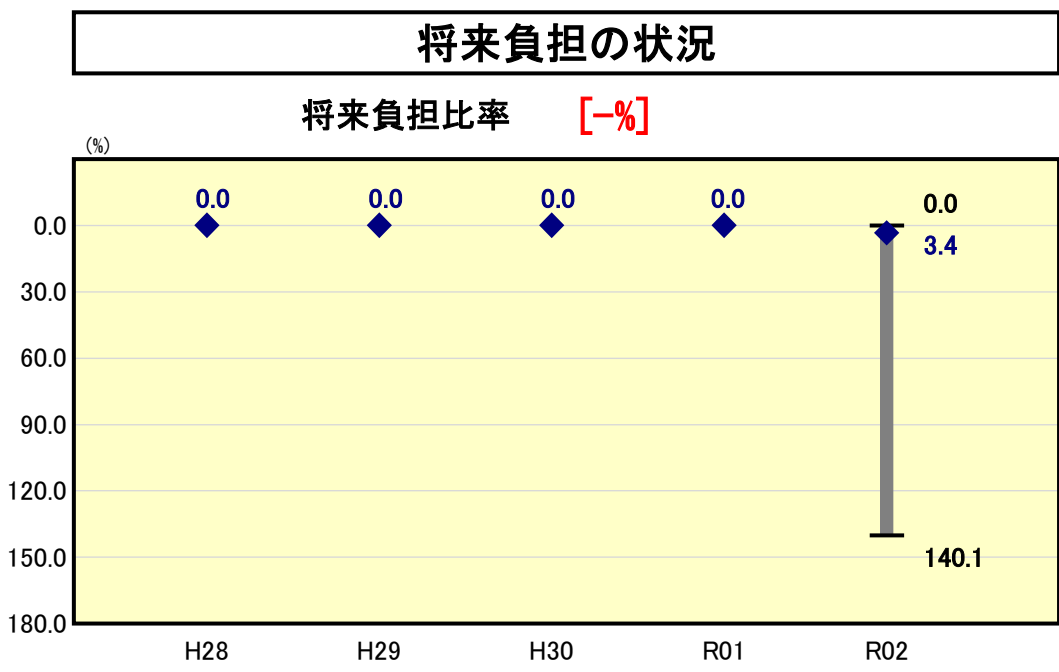
歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	62,913	1.2	-	62,913	
総務費	1,581,616	29.7	236,814	849,679	
民生費	842,357	15.8	69,604	588,257	
衛生費	295,059	5.5	332	193,305	
労働費	50,489	0.9	-	2,000	
農林水産業費	606,291	11.4	415,774	278,016	
商工費	220,869	4.1	-	105,508	
土木費	693,448	13.0	96,082	583,096	
消防費	201,971	3.8	13,732	201,931	
教育費	438,846	8.2	74,109	309,888	
災害復旧費	112,827	2.1	-	18,108	
公債費	217,197	4.1	-	195,529	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,323,883	100.0	906,447	3,388,230	
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,126,723	21.2	888,844	852,401	31.2
人件費	695,186	13.1	649,964	618,148	22.6
うち職員給	442,513	8.3	397,291	-	-
扶助費	214,340	4.0	43,351	38,829	1.4
公債費	217,197	4.1	195,529	195,424	7.2
元利償還金	217,197	4.1	195,529	195,424	7.2
うち元金	200,406	3.8	181,579	181,474	6.6
うち利子	16,791	0.3	13,950	13,950	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,177,886	59.7	1,994,397	1,358,476	49.7
物件費	1,133,480	21.3	710,318	493,076	18.0
維持補修費	161,798	3.0	149,984	149,984	5.5
補助費等	1,097,598	20.6	520,219	318,958	11.7
うち一部事務組合負担金	224,558	4.2	224,558	219,610	8.0
繰入金	553,099	10.4	514,529	396,458	14.5
積立金	209,711	3.9	99,347	-	-
投資・出資金・貸付金	22,200	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,019,274	19.1	504,989	-	-
うち人件費	24,316	0.5	24,316	-	-
普通建設事業費	906,447	17.0	486,881	-	-
うち補助	277,132	5.2	2,695	-	-
うち単独	561,815	10.6	416,686	-	-
災害復旧事業費	112,827	2.1	18,108	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,323,883	100.0	3,388,230	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,704	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,645	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.69	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	5,904,545	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,323,883	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	451,979	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 II-2	
標準財政規模	2,659,327	千円			
地方債現在高	1,767,635	千円			

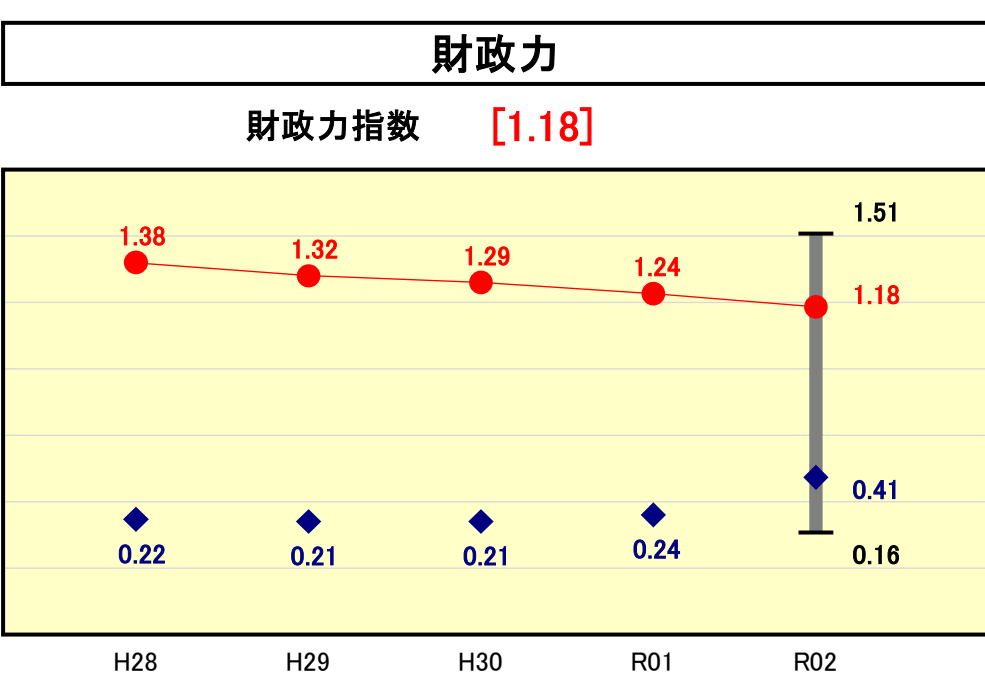


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



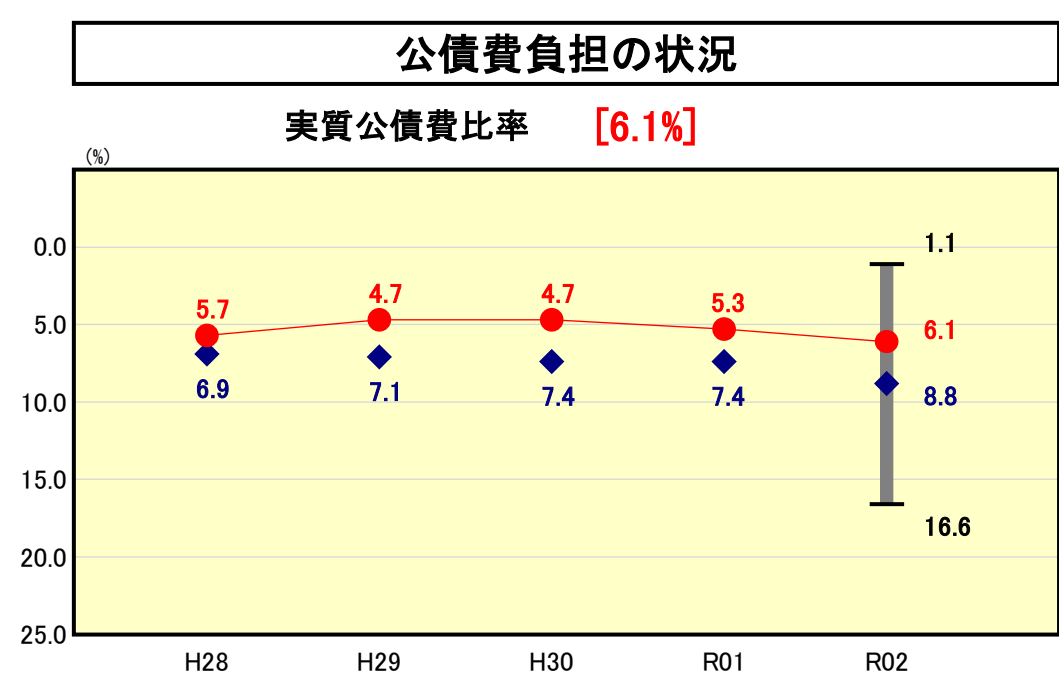
将来負担比率の分析欄

固定資産税が減収したことにより、標準財政規模が縮小したが、一般会計及び公営企業に係る地方債残高が減少したことにより、前年度と同様に将来負担額よりも充当可能財源が上回る結果となった。今後は復興・創生期間における事業に伴う基金の取崩しによる比率の上昇が見込まれるため、新規事業の実施については、地方債借入の抑制など総点検を図り財政健全化に努める。



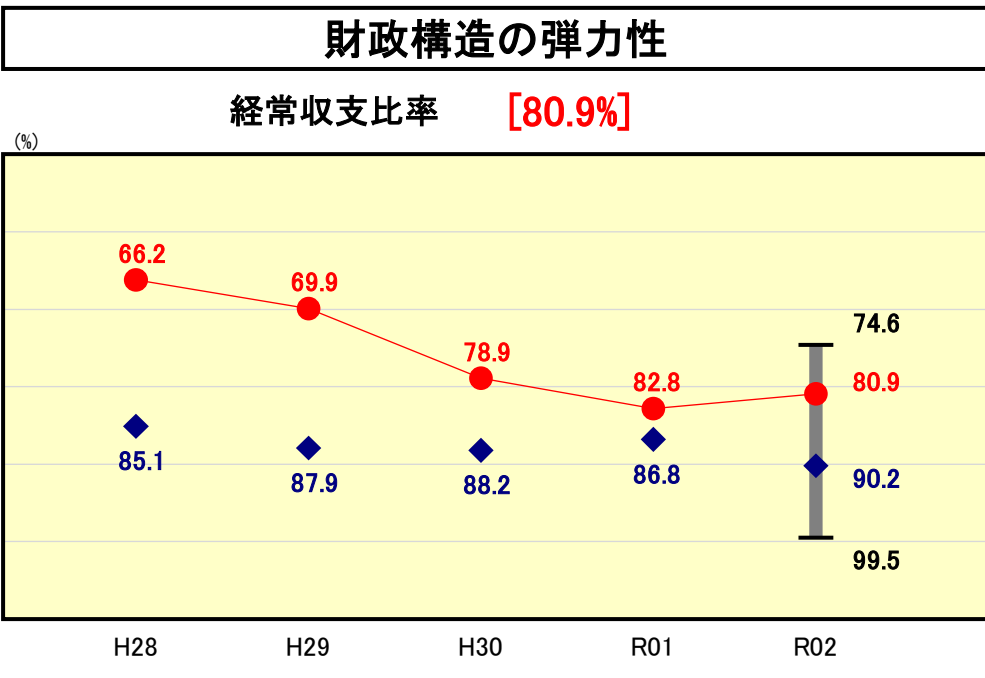
財政力指数の分析欄

基準財政需要額が新規算定項目の追加等により前年比8.3%増加したことに加え、基準財政収入額が大規模償却資産に係る固定資産税の減収等により前年比0.8%減少したため、財政力指数は0.6ポイント低下した。大規模償却資産については、令和4年度は増収が見込まれるが、それ以降は減収が予想されるため、東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間において、多額の資金が必要となってくることから、町勢振興計画の後期基本計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。



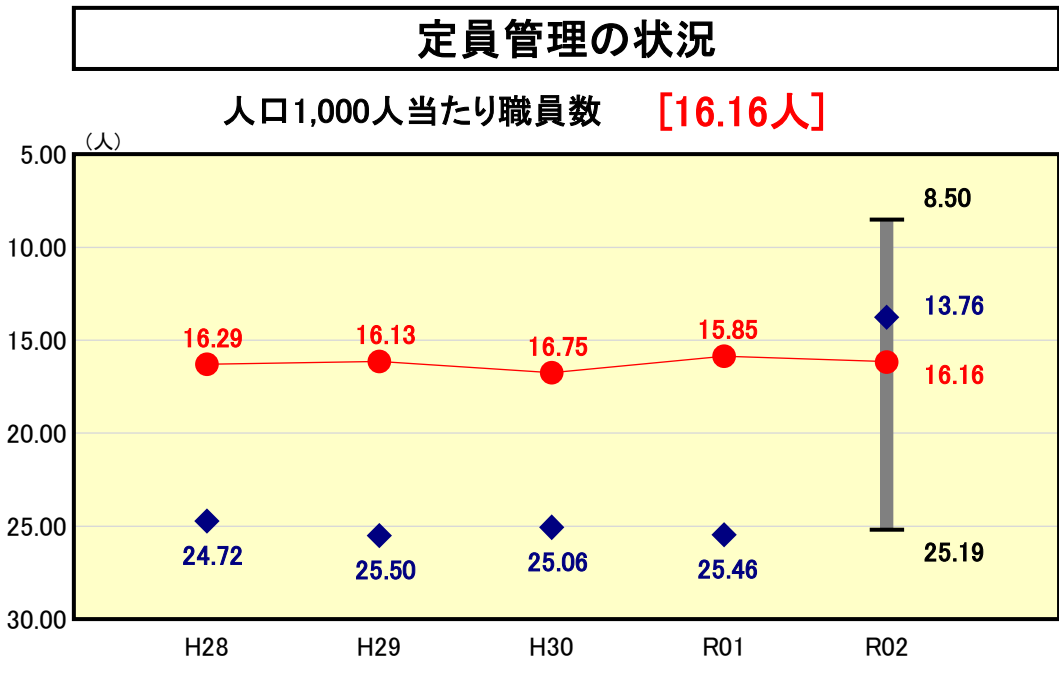
実質公債費比率の分析欄

標準収入額等が法人町民税等の増収はあったが、固定資産税の減収により減少したことに加え、公営企業に係る準元利償還金が増加したことにより単年度実質公債費比率は前年度と比べ0.64537ポイント増の6.89600%となった。3ヶ月平均では0.8ポイント増となっている。今後は、固定資産税の減収に伴い、復興関連のための地方債の負担が上昇することが予想される。事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



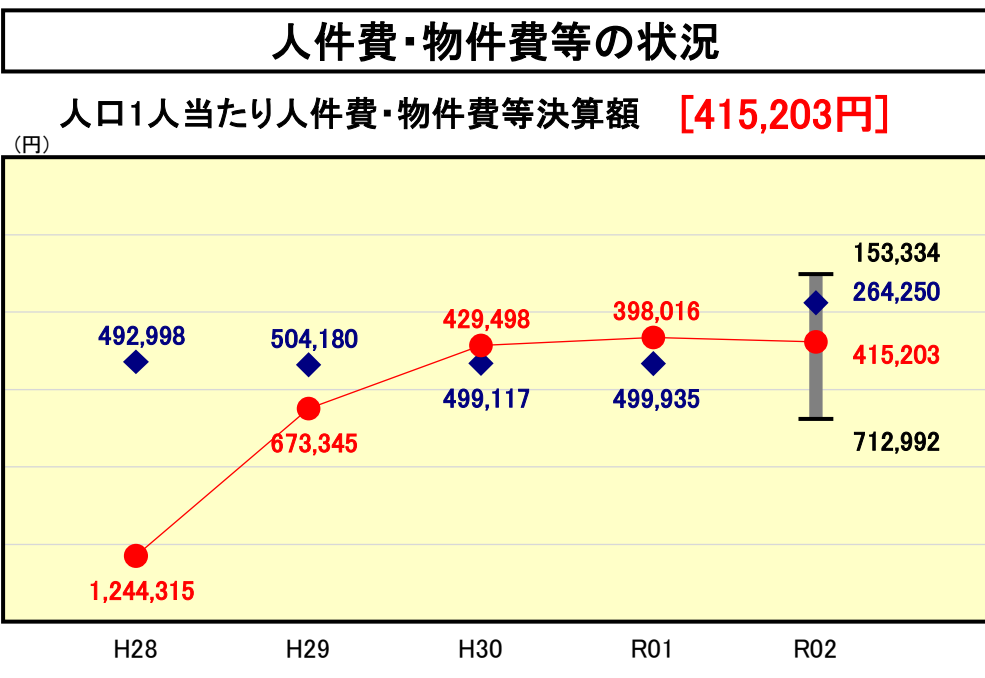
経常収支比率の分析欄

法人町民税、地方消費税交付金等の増加及び法人事業税交付金の創設等により経常一般財源が1.6%増加したことに加え、経常一般財源充当経費が補助費等の減少等により前年度比0.7%減少したことにより、指数は前年度比1.9ポイント減少した。令和4年度は固定資産税の一時的な増収見込みはあるものの、それ以降は減収が見込まれるため、すべての事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の縮減に努める。



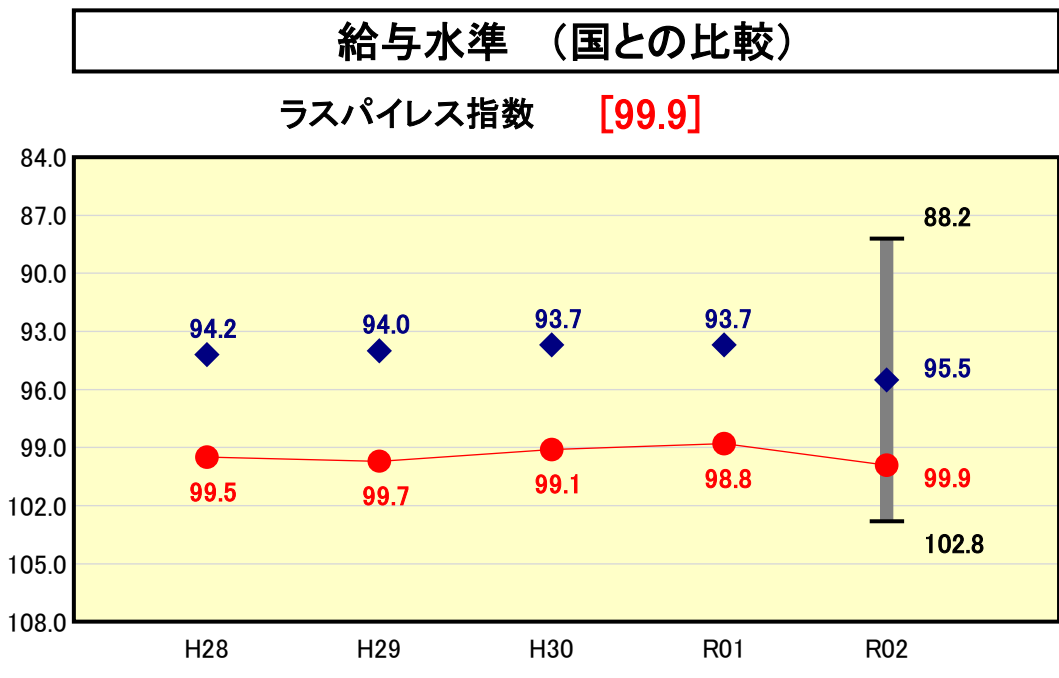
人口1,000人当たり職員数の分析欄

本年度は前年度と比較して0.31人増加している。要因としては職員数は同数であるが、人口が90人、1.9%減少したためである。また、前年度までは、類似団体の平均を下回っていたが、令和2年国勢調査により類型が異動し、類似団体の中では人口が少ないため、類似団体の平均を大きく上回る結果となった。東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間における事業等に対応するため、現在も他自治体から人的支援を受けている状況にあり、定員管理としての職員採用抑制は難しい状況にあるが、任期付職員の採用や再任用制度を活用して定員管理に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、震災後、類似団体に比べ高い水準で推移してきたが、決算額が45,026千円増加したことに加え、人口が90人減少したため前年度比17,187円増加した。また、令和2年国勢調査により類型が異動したが、類似団体の中では、人口が少ないため類似団体の平均金額を大きく上回る結果となった。これは原発事故に伴う環境放射線モニタリング事業等が継続していることが要因となっている。今後は、新たな復興・創生期間における事業の選別化・行政コストの削減を図り、財政健全化に努める。



ラスパイレス指数の分析欄

福島県人事委員会勧告に基づき給与改正を実施しているが、経験年数階層の変動等により本年度のラスパイレス指数は1.1ポイント上昇し99.9となっている。ラスパイレス指数が類似団体の平均を上回る要因の一つには、東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間における事業等の対応が、人員不足の状況下で必要となるため、昇給停止等を実施していないことがあげられる。

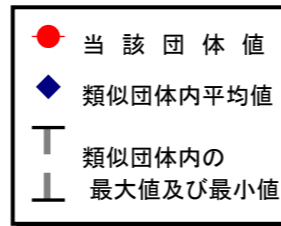
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

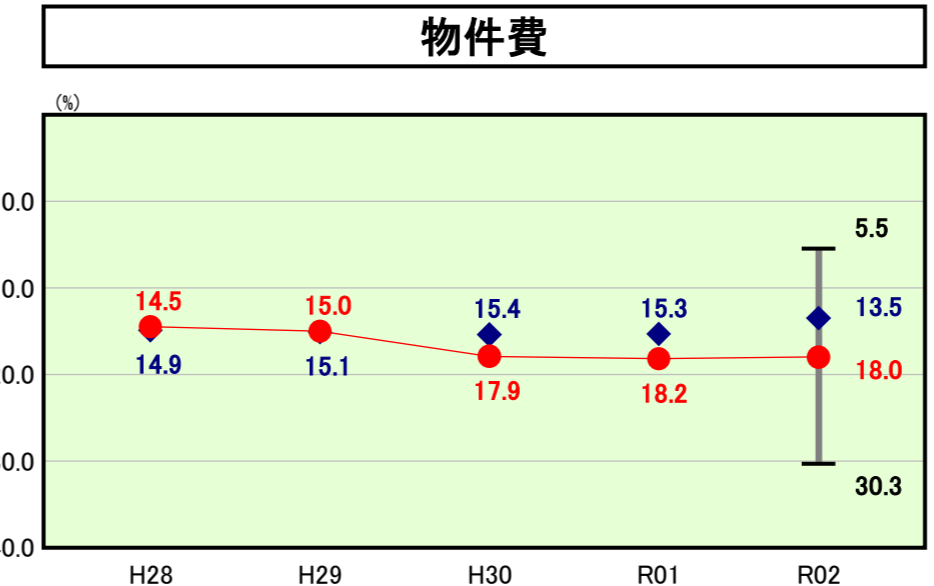
福島県広野町

経常収支比率の分析

人口	4,704	人(R3.1.1現在)	-	%
うち日本人	4,645	人(R3.1.1現在)	-	%
面積	58.69	km ²	-	%
歳入総額	5,904,545	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	5,323,883	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	451,979	千円	実質公債費比率	6.1
標準財政規模	2,659,327	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	1,767,635	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
			(年度毎)	R01 I-2 R02 II-2

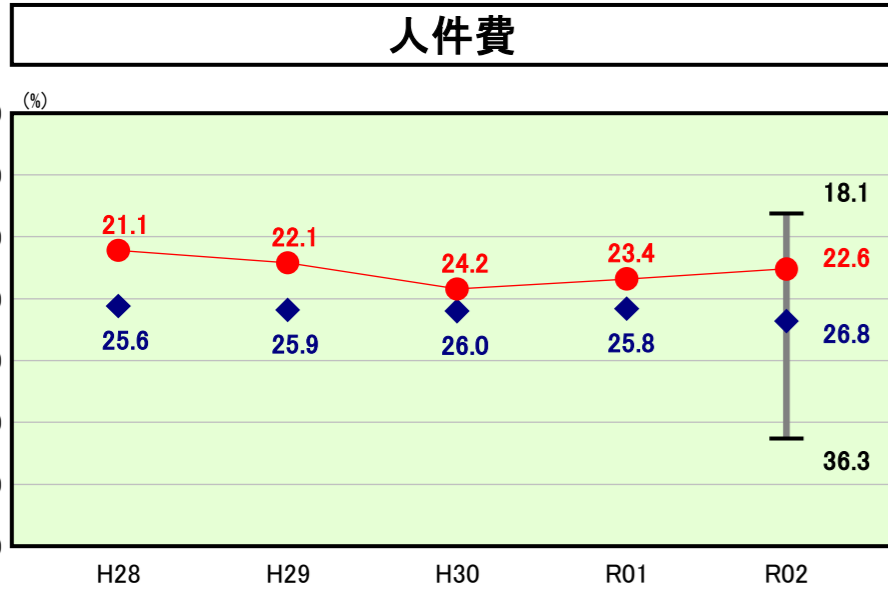


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



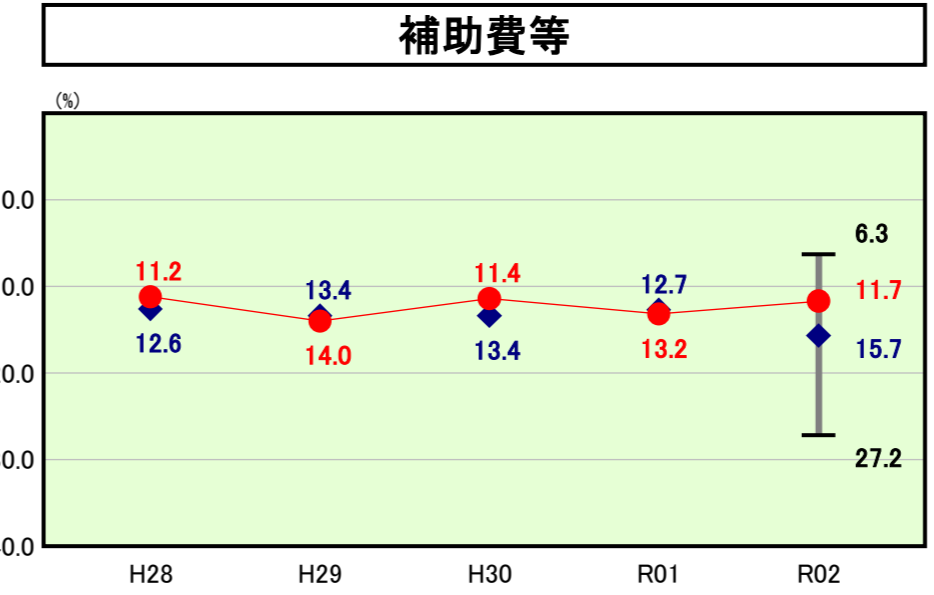
物件費の分析欄

物件費に係る経常的収支比率については、経常的一般財源が増加し、経常的な委託料等は増加したものの0.2ポイント減少した。今後は、震災後に整備した施設の維持管理経費の増加により比率の上昇が見込まれるが、行政経費のコスト削減、事務事業の見直し、選別化により経費の削減を図る。



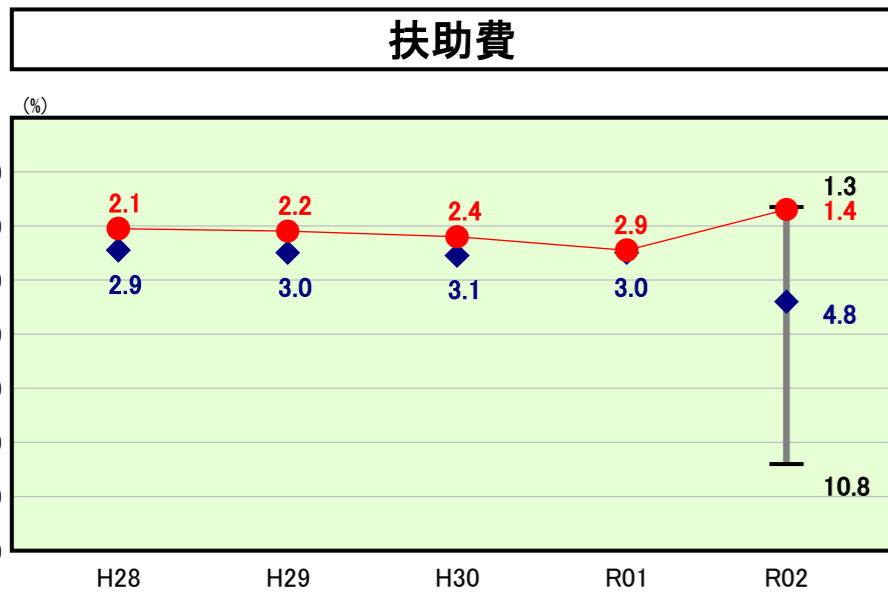
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、指数の分母となる経常的一般財源が1.6%増加したことに加え、分子となる経常一般財源充当経費が1.7%減少したため、前年度比0.8ポイントの減となっている。今後は、東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間に係る他自治体からの人的支援を受けている状況において、職員数を削減することは困難な状況にあり、かつ税収が毎年減少が見込まれるため給与・手当水準の見直し等により比率の増加の抑制に努める。



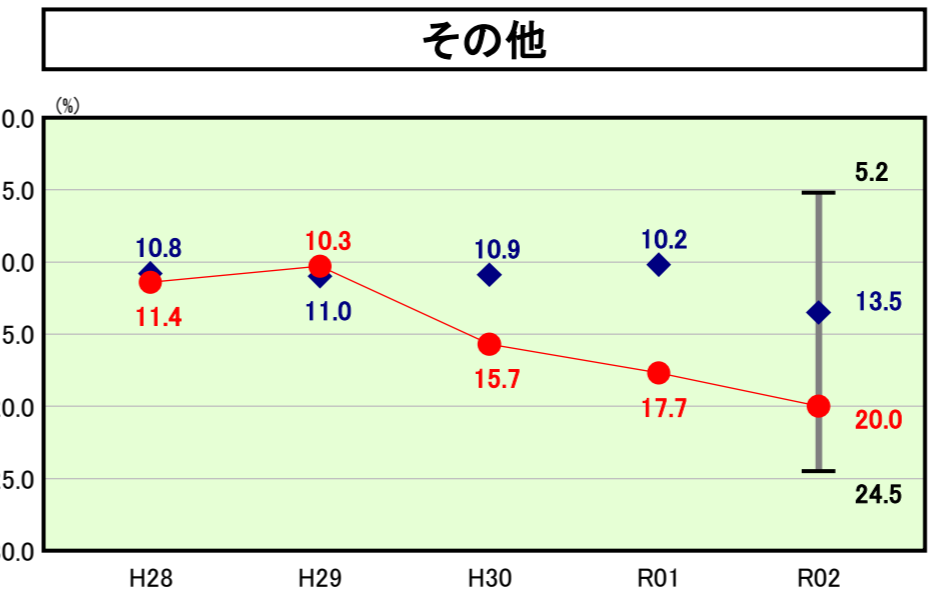
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率については、経常一般財源充当経費が10.2%減少したことにより1.5ポイント減少した。この要因は、双葉地方広域市町村圏組合に対する消費負担金が減少したことによる。今後は、補助金交付に係る明確な基準を設けて、補助金の見直しを図り、比率上昇を抑えるよう努める。



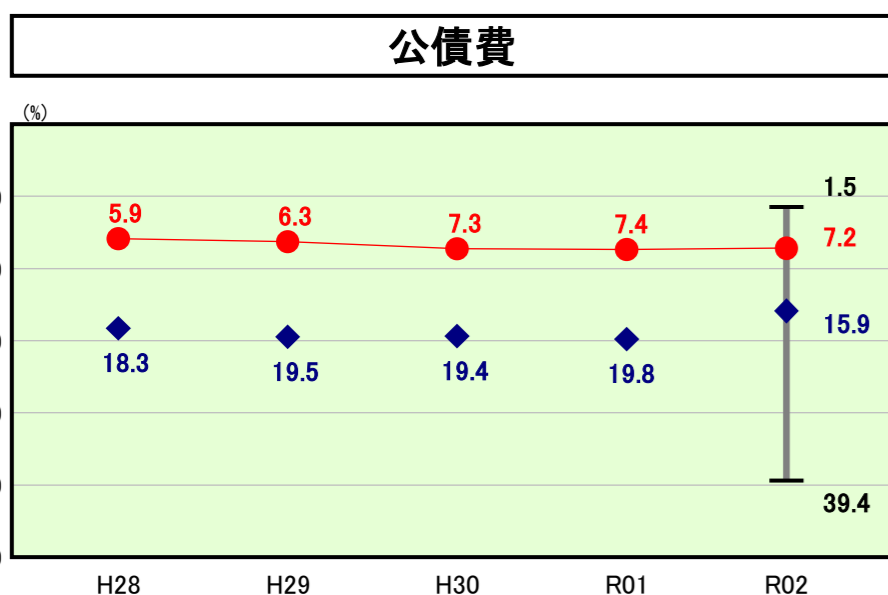
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常的収支比率は、東日本大震災弔慰金等の減により前年度比1.5ポイント減少した。東日本大震災及び原子力災害の影響により医療費の個人負担の減免が継続しているために類似団体と比較して低い比率となっているが、今後は上昇が見込まれる。制度見直し等を行い、比率の上昇を抑えるように努める。



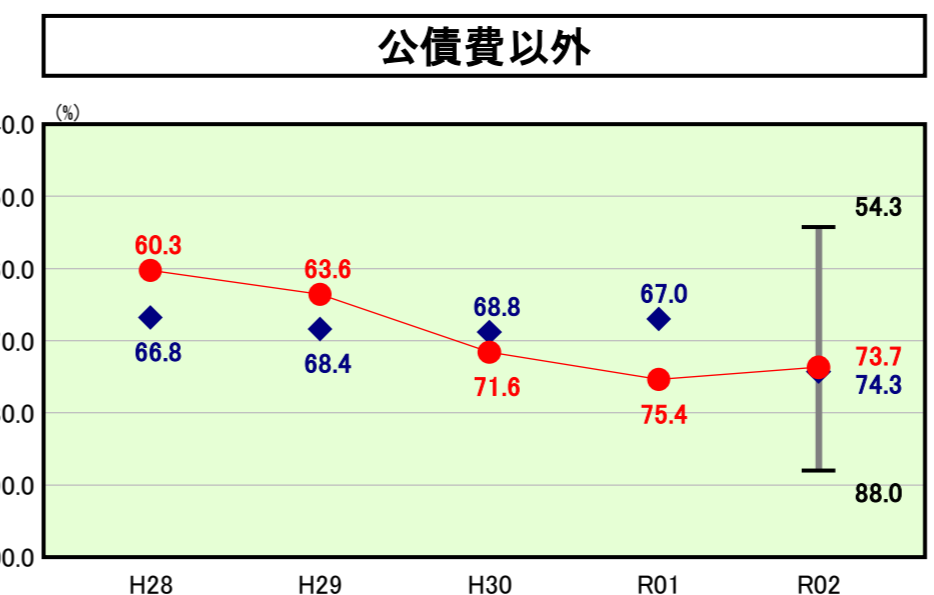
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、維持補修費、繰出金ともに経常一般財源充当経費が増加したため2.3ポイント上昇した。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険特別会計への繰出金については、医療費等の増加に伴い比率の上昇が見込まれるため、被保険者に対する健康管理など予防措置の周知・啓蒙を図り繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率については、経常的一般財源が増加しており、新規地方債の償還はなく、前年度比で0.2ポイント減少した。今後は、復興・創生に向けた様々な事業が展開される中、新規地方債の発行については、事業の重要性を十分に見極めながら慎重に検討し、比率の上昇を極力抑えるように努める。



公債費以外の分析欄

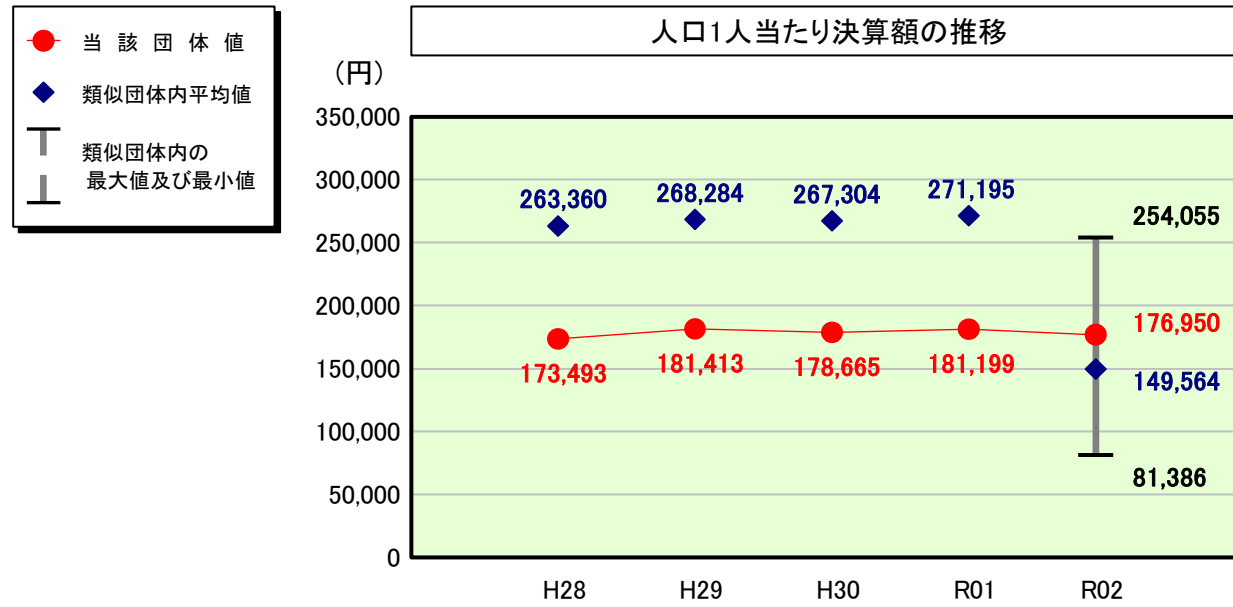
公債費以外の経常収支比率については、経常一般財源収入が1.6%増加したことに加え、補助費等に係る経常一般財源充当経費が減少したことにより前年度比1.7ポイント減少した。今後は、一時的な税収の増加はあるものの毎年減少することに加え、復興・創生事業が進むことによって経常収支比率は悪化することが予想される。事業の選別化・効率化による歳出の削減に努めるとともに確実な税収確保に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県広野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

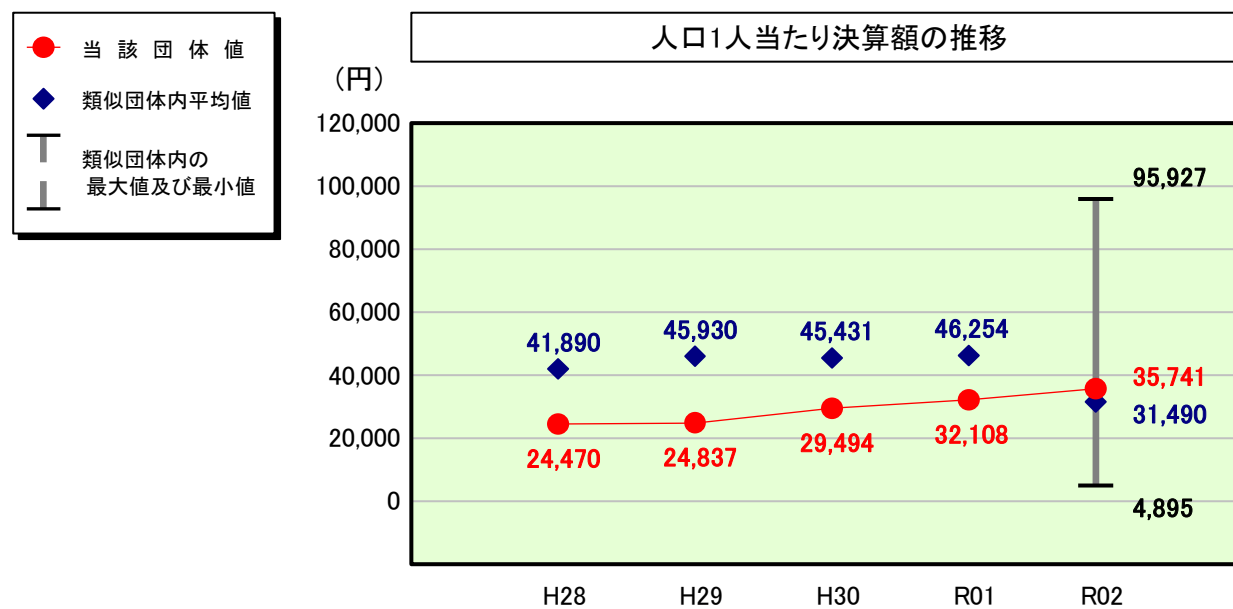
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	695,186	147,786	133,274	10.9
一部事務組合負担金(補助費等)	120,429	25,601	18,858	35.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,196	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,109	11,503	5,360	114.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,316	5,169	2,713	90.5
▲退職金	▲ 61,665	▲ 13,109	▲ 11,837	10.7
合計	832,375	176,950	149,564	18.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.16	13.76	2.40
ラスパイレス指数	99.9	95.5	4.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

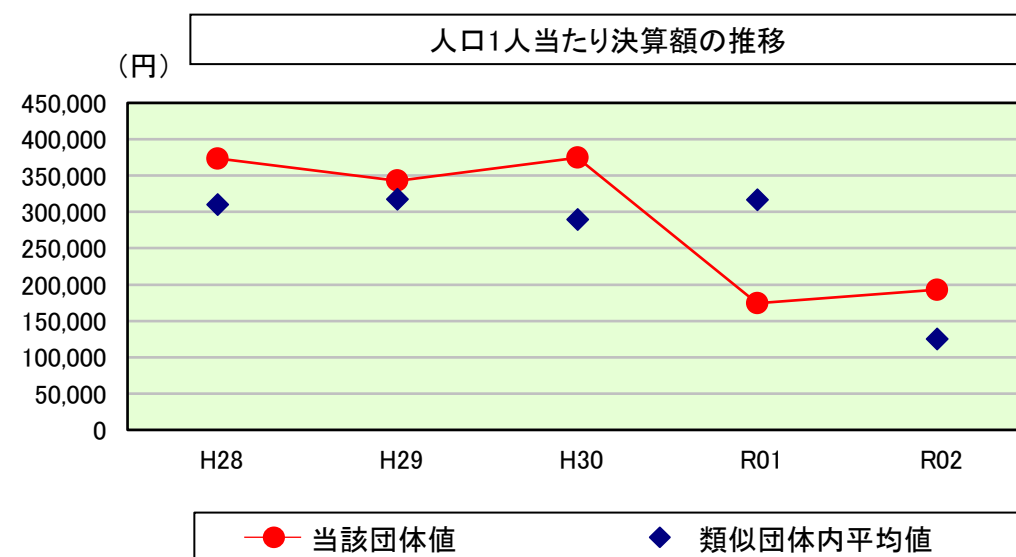


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	217,197	46,173	71,500	▲ 35.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	158,757	33,749	19,534	72.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,235	7,490	5,450	37.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,039	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 21,773	▲ 4,629	▲ 2,217	108.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 221,289	▲ 47,043	▲ 63,826	▲ 26.3
合計	168,127	35,741	31,490	13.5

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,878,995	373,335	2.9	310,300	7.8	▲ 4.9
うち単独分	519,647	103,248	▲ 55.7	157,576	7.5	▲ 63.2
H29	1,680,241	342,976	▲ 8.1	317,319	2.3	▲ 10.4
うち単独分	1,032,188	210,694	104.1	164,214	4.2	99.9
H30	1,789,140	374,532	9.2	289,738	▲ 8.7	17.9
うち単独分	963,286	201,651	▲ 4.3	156,238	▲ 4.9	0.6
R01	835,617	174,305	▲ 53.5	316,937	9.4	▲ 62.9
うち単独分	483,983	100,956	▲ 49.9	199,150	27.5	▲ 77.4
R02	906,447	192,697	10.6	125,391	▲ 60.4	71.0
うち単独分	561,815	119,433	18.3	68,516	▲ 65.6	83.9
過去5年間平均	1,418,088	291,569	▲ 7.8	271,937	▲ 9.9	2.1
うち単独分	712,184	147,196	2.5	149,139	▲ 6.3	8.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

福島県広野町

人口	4,704 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,645 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	58.69 km ²	実質公債費比率	6.1 %
歳入総額	5,904,545 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,323,883 千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	451,979 千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 II-2
標準財政規模	2,659,327 千円		
地方債現在高	1,767,635 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



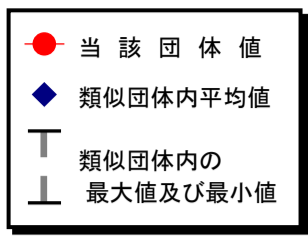
性質別歳出の分析欄
 性質別決算額に係る一人当たり決算額については、前年度は、類似団体の中では人口が多かったため、維持補修費、災害復旧費を除き類似団体の平均を下回ったが、今年度は令和2年国勢調査により類型が異動し、移動後の類似団体の中では人口が少ないこともあり扶助費、公債費、積立金、投資及び出資金を除き類似団体の上回る結果となった。歳出決算総額に係る一人当たりのコストは、前年度と比較して130,514円増額し1,131,778円となり、震災からの復旧・復興及び創生に係る事業経費が多額になっているため、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。物件費は、住民一人あたり240,961円で前年度比で12,038円、5.3%増となっており類似団体平均を上回った。これは、原子力災害に伴う放射線モニタリング事業が減少したものの、介護福祉施設運営事業が増加したことが要因となっている。補助費等については、新型コロナウイルス対策に係る特別定額給付金給付事業の増により233,333円、前年度比77,444円、49.7%増となっているが、類似団体よりも低い状況になっている。普通建設事業費については、192,697円、前年度比18,392円、10.6%増となっており、類似団体に比べ高い状況になっている。増加の要因は、災害復旧事業等の増である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

福島県広野町

人口	4,704人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,645人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.69km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	5,904,545千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,323,883千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	451,979千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 II-2
標準財政規模	2,659,327千円		
地方債現在高	1,767,635千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



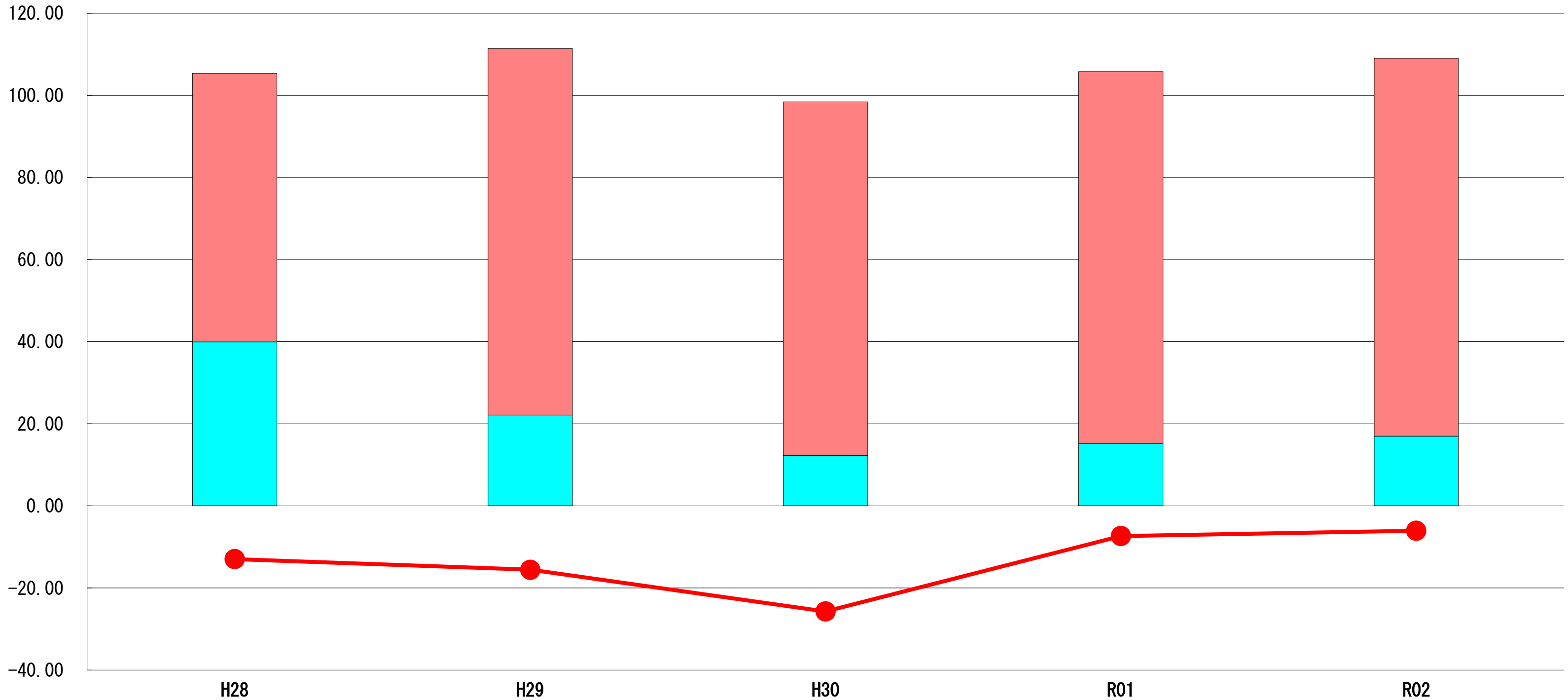
目的別歳出の分析欄
 性質別決算額に係る一人当たり決算額については、前年度は、類似団体の中では人口が多かったため、維持補修費、災害復旧費を除き類似団体の平均を下回ったが、今年度は令和2年国勢調査により類型が異動し、移動後の類似団体の中では人口が少ないこともあり扶助費、公債費、積立金、投資及び出資金を除き類似団体の上回る結果となった。8484民生費については、前年度と比較して331円、0.2%増加し179,072円となっており、類似団体を上回った。増加の要因は、原子力災害に伴う放射線モニタリング事業が減少したものの、介護福祉施設運営事業が増加したことが要因となっている。総務費については、平成29年度以降減少傾向にあったが、本年度は前年度と比較して137,488円、69.2%増加し、類似団体平均を上回っている。増加の要因は、新型コロナウイルス対策に係る特別定額給付金給付事業で一時的に増加したためである。土木費については、住民一人当たり29,682円、16.8%減少しているが、類似団体平均に比べ高い水準で推移している。減少の要因は、復興道路整備事業の事業量の減少である。労働費については、前年度と比較して5,456円、11.3%減少したが、類似団体平均は上回っている。減少の因としては、消防屯所改築事業の減である。教育費については、住民一人当たり前年度比4,284円、4.8%増加しており、類似団体平均に比べ上回っている。増加の要因は、ICT教育推進事業等による。災害復旧費については、台風災害による災害復旧事業に伴い、前年度と比較して2,457円、11.4%増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

福島県広野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		65.43	89.32	86.19	90.67	92.02
 実質収支額		39.94	22.13	12.21	15.16	17.00
 実質単年度収支		▲ 12.95	▲ 15.56	▲ 25.73	▲ 7.36	▲ 6.06

分析欄

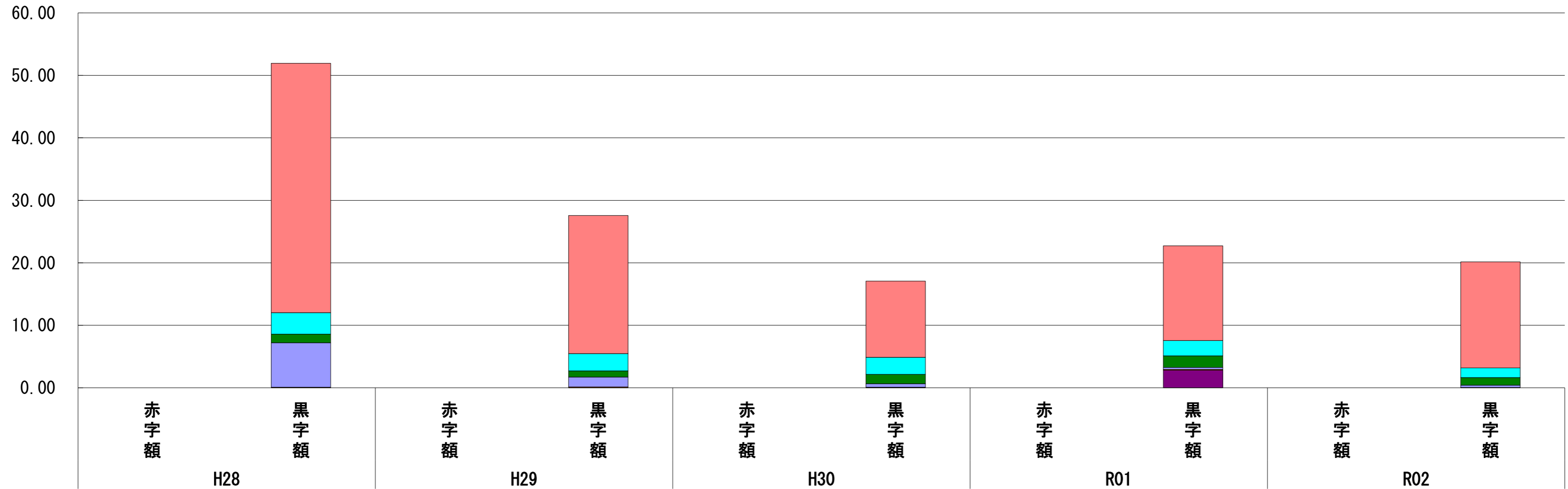
実質単年度収支比率は単年度収支の赤字は減額したが、財政調整基金の取崩し額が積立金を大きく上回ったことにより、▲6.06%となり1.3ポイント上昇した。財政調整基金残高比率については、標準財政規模は縮小したが、基金残高の増加割合が大きかったことにより1.35ポイント高く92.02%となった。復興・創生事業には多額の資金が必要であり事業の選別化・コスト削減を図り、比率の低下の抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福島県広野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		39.93	22.12	12.21	15.16	16.99
国民健康保険特別会計		3.45	2.77	2.73	2.47	1.53
介護保険特別会計		1.35	1.00	1.49	1.85	1.21
公共下水道事業特別会計		7.10	1.56	0.55	0.32	0.36
農業集落排水事業特別会計		0.12	0.12	0.09	0.11	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.02	0.02	0.01	0.01
土地開発事業特別会計		0.00	0.00	0.00	2.82	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については毎年黒字となっている。特に震災以降は、臨時的な支出に対し震災復興特別交付税が交付されていることにより大幅な黒字とはなっているが、黒字比率は1.83ポイント増加している。今後は、復興・創生以外の事業の選別化・コスト削減を図り、財政健全化に努める。特別会計6事業についても毎年黒字となっているが、一般会計からの赤字補填的な繰入によって財源の一部をまかなっている側面もある。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計については、医療費適正化に基づく事業を推進し、医療費の増加を抑制することで一般会計の負担を軽減するよう努める。

公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計については、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

土地開発事業特別会計については、今後も復興に向けた事業展開が見込まれるが、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

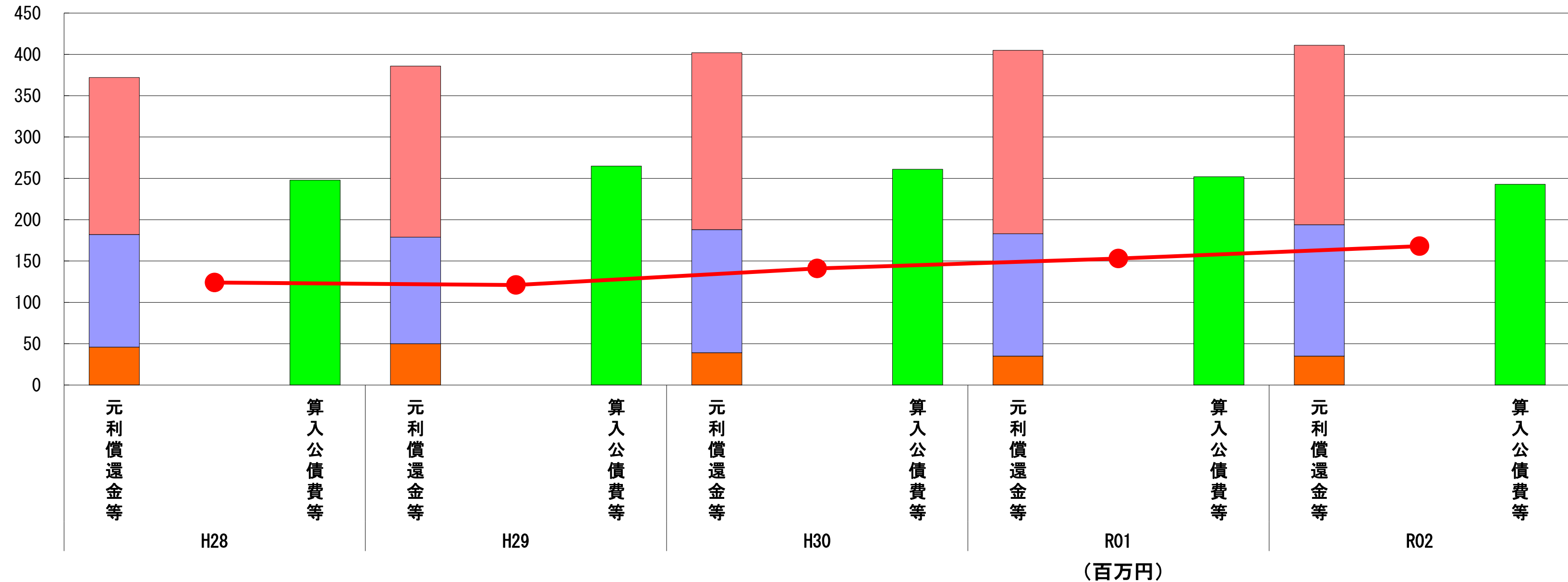
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県広野町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		190	207	214	222	217
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		136	129	149	148	159
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	50	39	35	35
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		248	265	261	252	243
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		124	121	141	153	168

分析欄

元利償還金については、新規地方債の償還はないため前年度比で5百万円、2.3%減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、前年度比で千百万円、7.4%増加している。

公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が下水道事業で2,162千円、土地開発事業で8,274千円増加している。

算入公債費等のうち、災害復旧費等3.9%減少している。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

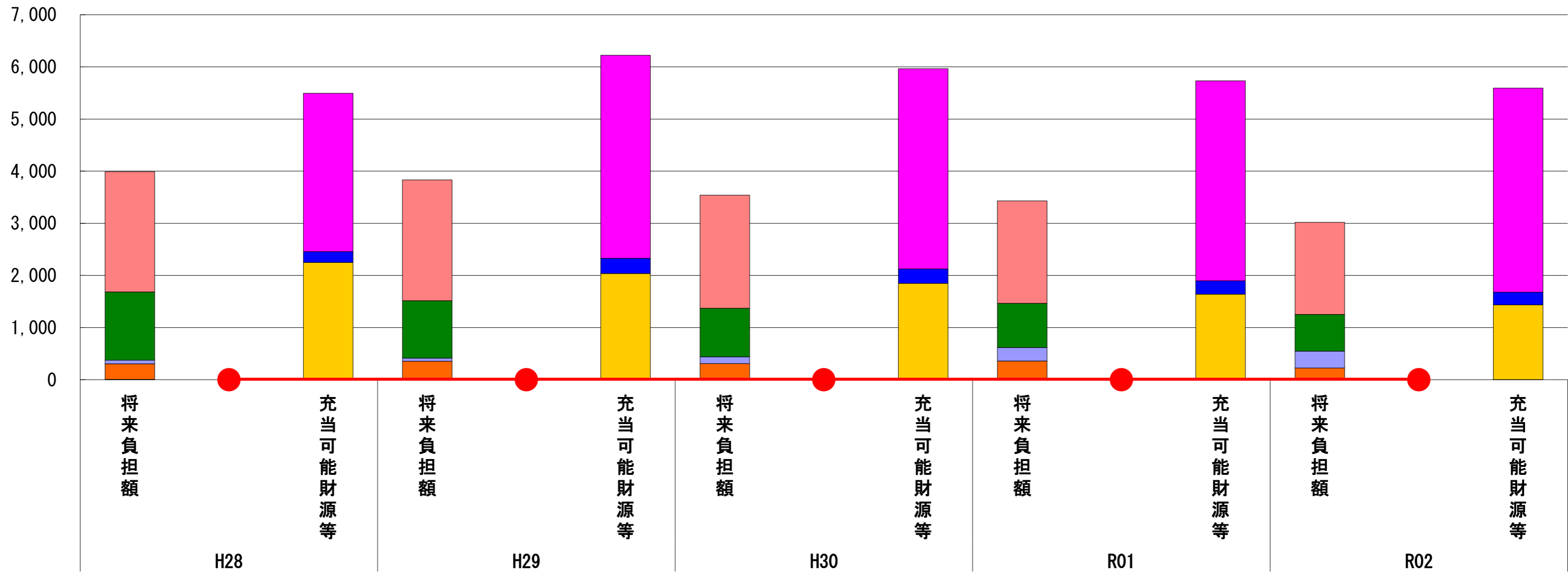
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県広野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,306	2,316	2,170	1,968	1,768
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,312	1,101	931	845	705
	組合等負担等見込額		69	60	131	259	319
	退職手当負担見込額		299	350	304	356	225
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	4	4	3	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,036	3,893	3,843	3,837	3,918
	充当可能特定歳入		210	295	277	259	241
	基準財政需要額算入見込額		2,248	2,036	1,847	1,639	1,436
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,503	▲ 2,393	▲ 2,428	▲ 2,305	▲ 2,576

分析欄

一般会計等に係る地方債については、臨時財政対策債が121百万円減少した。

公営企業債等繰入金見込額については、公営企業に係る地方債残高が下水道事業特別会計18.3%、農業集落排水事業特別会計10.2%減少した。

組合等負担等見込額については、小滝浄水場整備による双葉地方水道企業団に係る地方債残高が67百万円増加した。

退職手当負担見込額については、組合等積立金は会計年度任用制度施行等に伴い100,414千円増額したが、一般職に属する職員の退職手当負担見込額が、基本額10,994千円減額等により16,202千円減少した。

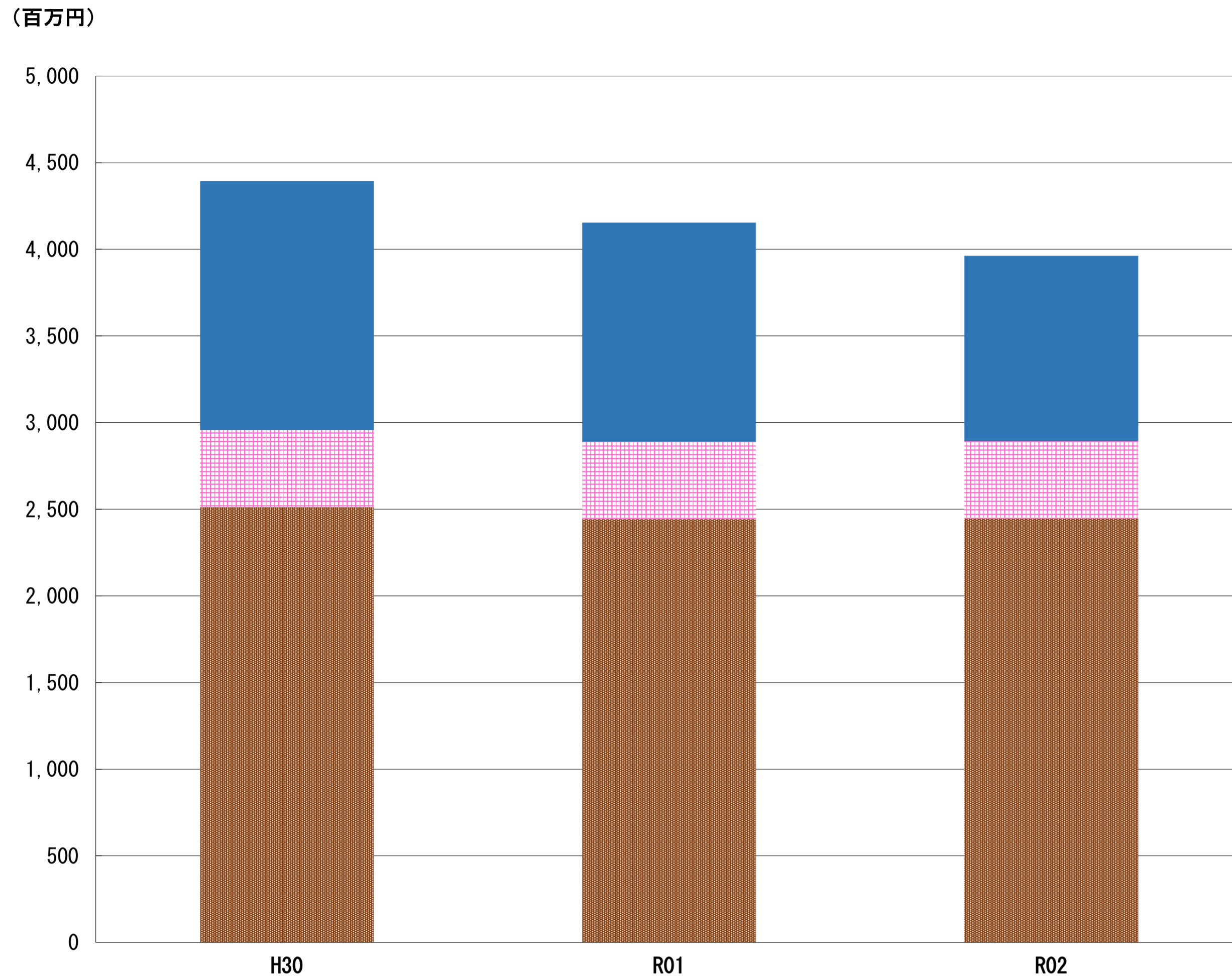
設立法人等の負債額等負担見込額については、社会福祉法人広葉会に対する損失補償に係る財務残高が減少した。

充当可能特定歳入については、公営住宅整備事業債の残高が減少した。

基準財政需要額算入見込額については、臨時財政対策債113百万円、下水道費66百万円減少した。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,512	2,442	2,447
減債基金		446	447	447
その他特定目的基金		1,436	1,265	1,069
広野原団地維持基金		193	214	265
津波被災住宅再建支援基金		171	171	168
奨学資金貸与基金		111	106	102
ふれあい福祉基金		96	96	96
電源立地促進対策交付金公共用施設維持補修基金		84	81	81
基金残高合計		4,395	4,153	3,962

令和2年度

福島県広野町

基金全体

(増減理由)
「広野原団地維持基金」については51百万円、「財政調整基金」については5百万円増額したが、事業完了に伴う「東日本大震災復興交付金」を124百万円取崩したこと等により基金全体で191百万円減額した。

(今後の方針)
復旧・復興事業に充当するために造成した基金である「東日本大震災復興交付金基金」については、令和2年度で事業完了に伴い基金を廃止となったことに加え、「津波被災住宅再建支援基金」についても、令和4年度で事業終了を予定しており基金残高は減少する見込みである。今後は固定資産税が令和4年度に一時的な増収は見込まれるものの、それ以降は減収が予想され、財政調整基金についても減少が予想されるため、町勢振興計画等に沿った事業の選別化・行政コストの削減を図り、有効な基金運用ができるよう努める。

財政調整基金

(増減理由)
令和元年度決算剰余金処分により210百万円、令和2年度補正予算において65百万円の積立をしたが、財政調整基金の取崩し額が269百万円であったため、基金残高は5百万円増加し2,447百万円となった。

(今後の方針)
広野火力発電所内IGCCの大規模償却資産に係る固定資産税の一時的な増収は見込まれるものの、一般財源収入は大幅に減額を続ける見込みであることに加え、駅構内バリアフリー整備事業等の大規模な復興・創生事業を予定しており、基金残高は減少していく見込みであるため、事業の選別化・行政コストの削減を図り、有効な基金運用ができるよう努める。

減債基金

(増減理由)
増減なし

(今後の方針)
大規模償却資産に係る固定資産税の一時的な増収は見込まれるものの、財政状況は毎年悪化してゆく見込みにあるため、現在積立残高を当分の期間は確保する。

その他特定目的基金

(基金の使途)
広野原団地維持基金：災害公営住宅である広野原団地が災害、老朽化等により住宅の機能が発揮できなくなった場合に必要維持補修経費に充当する。
津波被災住宅再建支援基金：津波により被災した住宅の再建支援を通じて住民の定着を促し、復興に向けて、きめ細かな対応ができるよう支援するため住宅再建者に対する助成金に充当する。
奨学資金貸与基金：町出身の学生に対する奨学資金貸与に要する経費に充当する。
ふれあい福祉基金：高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業等に充当する。
電源立地促進対策交付金公共用施設維持補修基金：電源立地促進対策交付金により整備された公共用施設の修繕その他の維持補修に要する経費に充当する。

(増減理由)
広野原団地維持基金：復興交付金基金の家賃低廉化事業等相当分を維持基金に積み立てしたため。
津波被災住宅再建支援基金：津波被災者の住宅再建支援申請があり基金を取り崩したため。
奨学資金貸与基金：奨学資金貸与金となる基金取り崩し額が、返還金の積立額よりも多かったため。
ふれあい福祉基金：増減なし
電源立地促進対策交付金公共用施設維持補修基金：増減なし

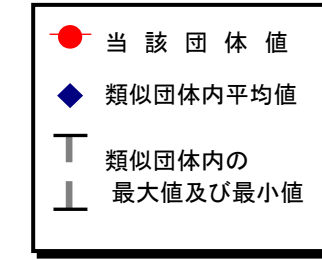
(今後の方針)
広野原団地維持基金：令和2年度に策定した施設の個別管理計画に従って基金管理をする。
津波被災者住宅再建支援基金：被災者の生活再建見込があるため令和4年度まで延長する。
奨学資金貸与基金：現行どおり奨学資金の貸与及び返還金により基金管理をする。
ふれあい福祉基金：高齢者等福祉に係る計画に従って基金管理する。
電源立地促進対策交付金公共用施設維持補修基金：令和2年度に策定した施設の個別管理計画に従って基金管理をする。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

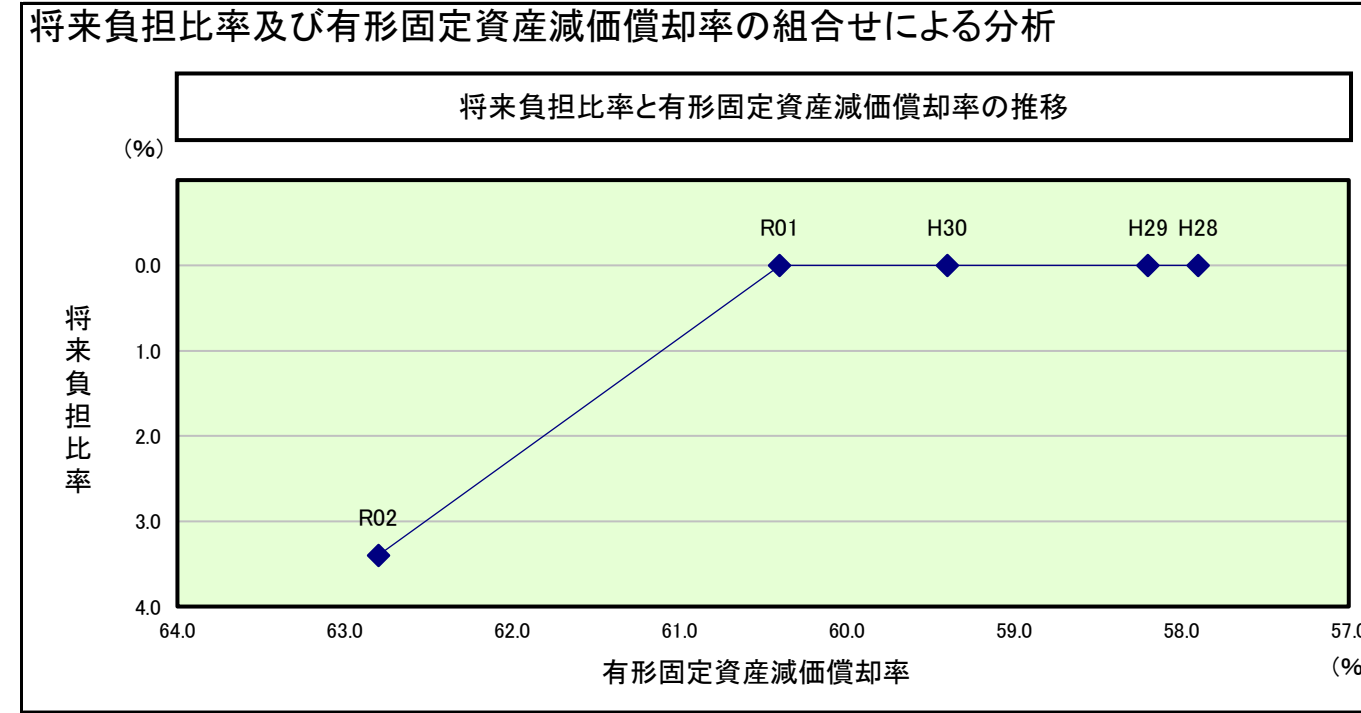
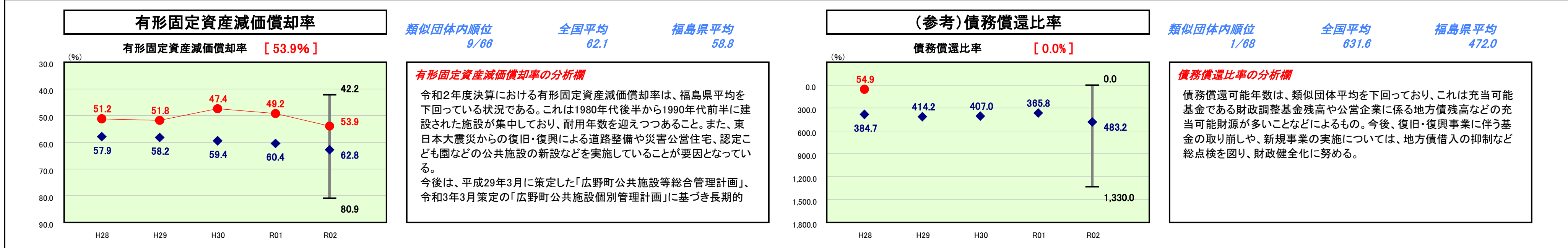
令和2年度

福島県広野町

人口	4,704人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,645人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	58.69 km ²	実質公債費比率	6.1 %
歳入総額	5,904,545千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,323,883千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	451,979千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 II-2
標準財政規模	2,659,327千円		
地方債現在高	1,767,635千円		



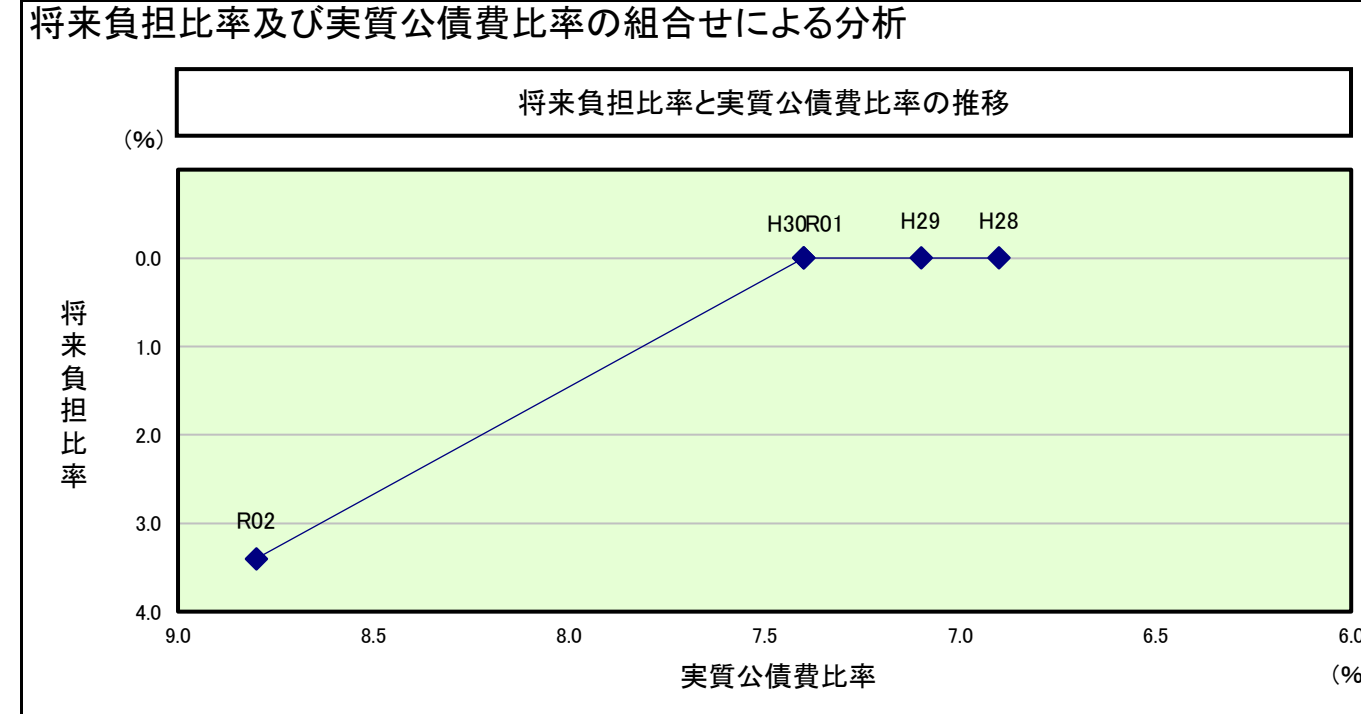
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



分析欄
将来負担比率は発生しておらず、建設事業費についても減少傾向にあるが、今後の公共施設の老朽化や人口減少に伴う施設利用需要の変化などによる将来負担が懸念される。平成29年3月に策定した「広野町公共施設等総合管理計画」、令和3年3月策定「広野町公共施設個別管理計画」に基づき、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、最小限の費用で負担軽減に努める。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	51.2	51.8	47.4	49.2	53.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
	有形固定資産減価償却率	57.9	58.2	59.4	60.4	62.8



分析欄
標準税収入額は町民税の増収はあったが、固定資産税が減収したことにより基準財政収入額が減少したことに加え、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増加したことにより、単年度の実質公債比率は前年度に比べ0.64537ポイント増の6.89600%となった。3ヶ年平均では0.8ポイント増となっている。今後は、固定資産税の減少に伴い、復興関連のための地方債の負担が上昇することが予想される。事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

(参考)

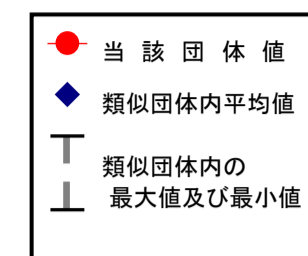
	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	5.7	4.7	4.7	5.3	6.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
	実質公債費比率	6.9	7.1	7.4	7.4	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

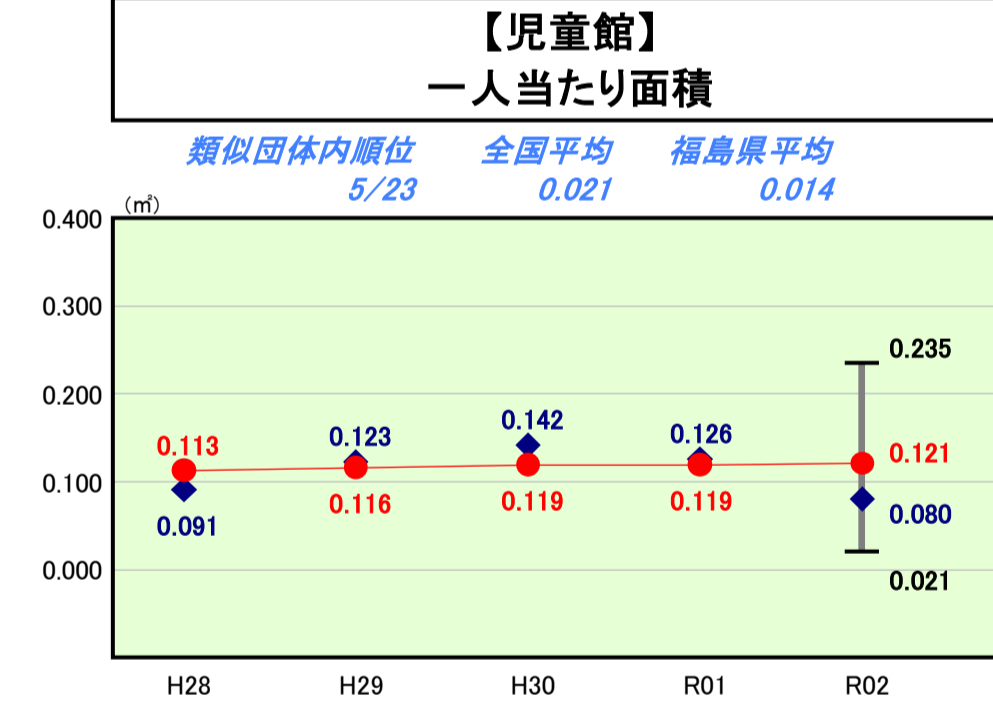
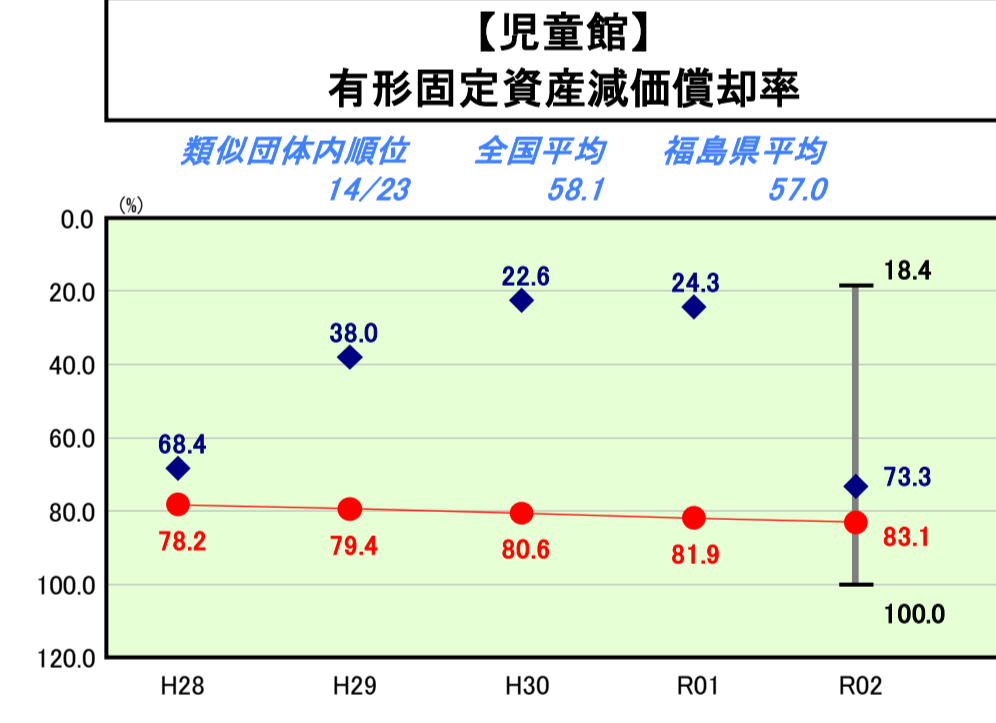
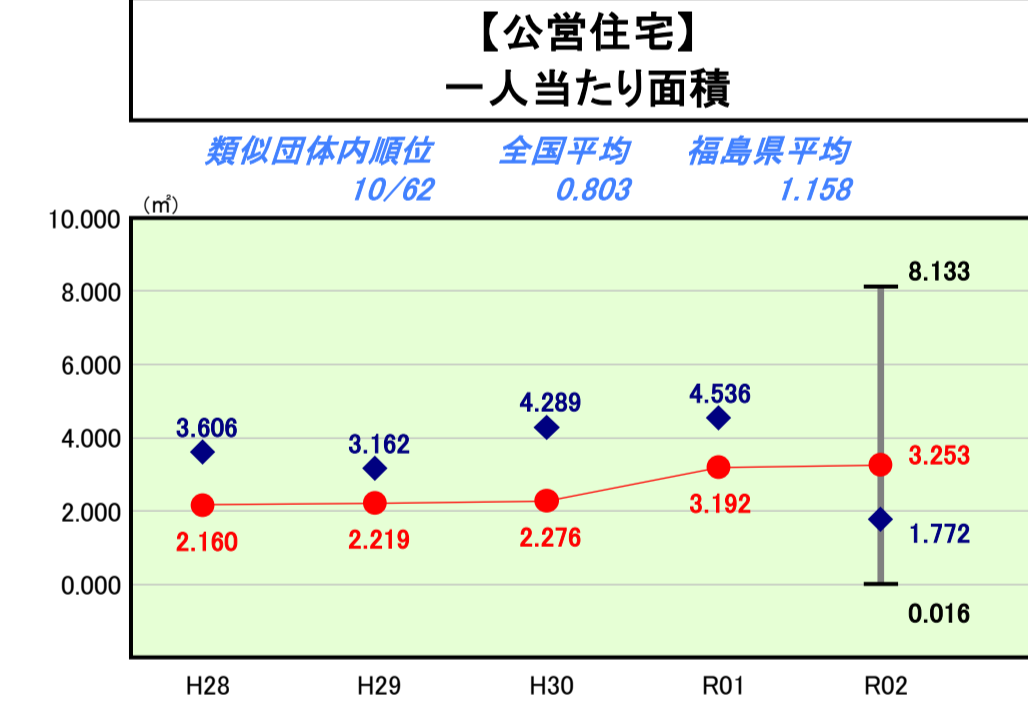
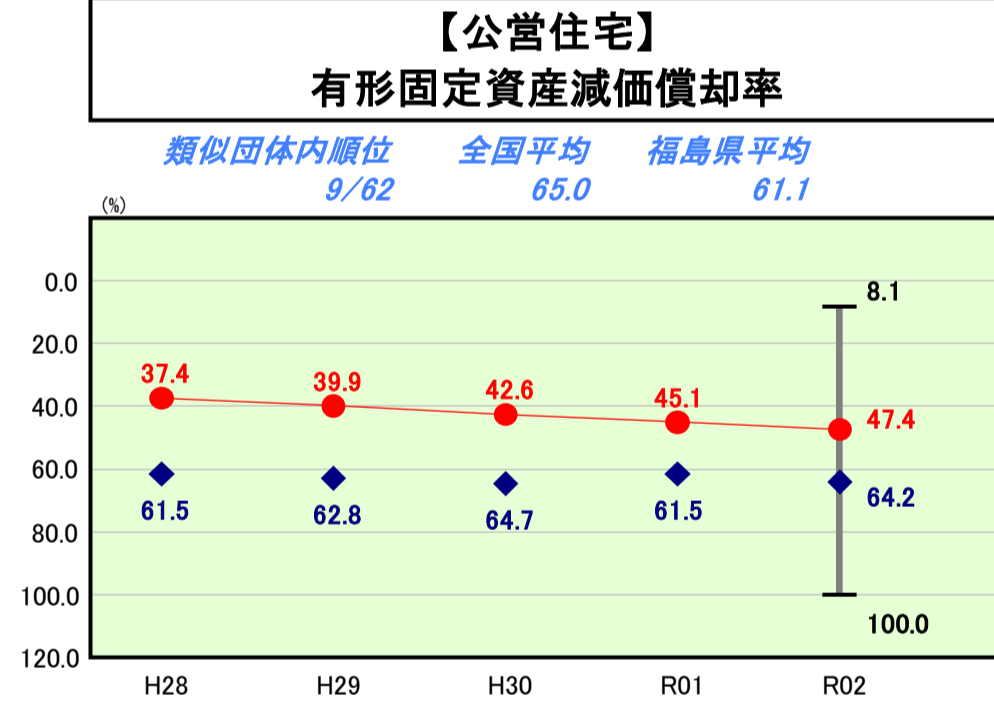
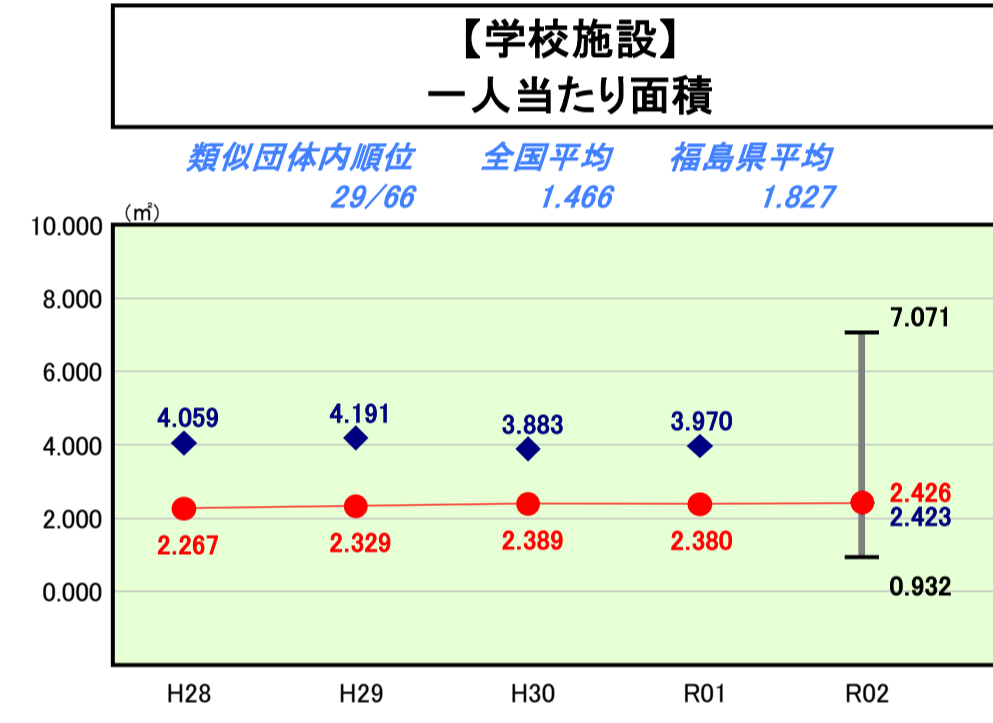
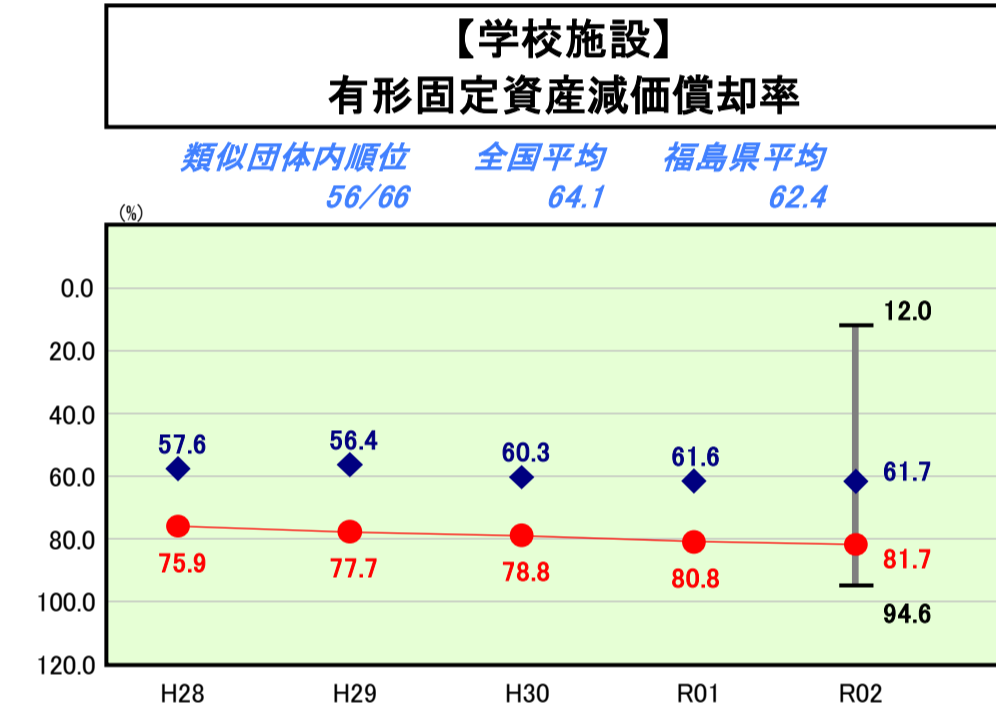
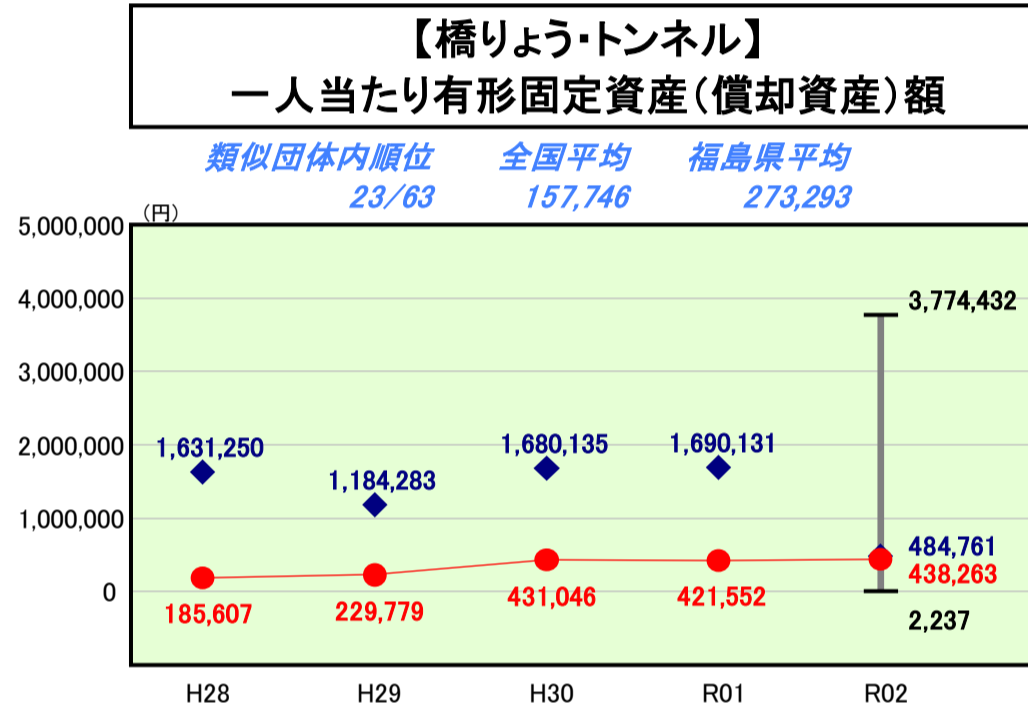
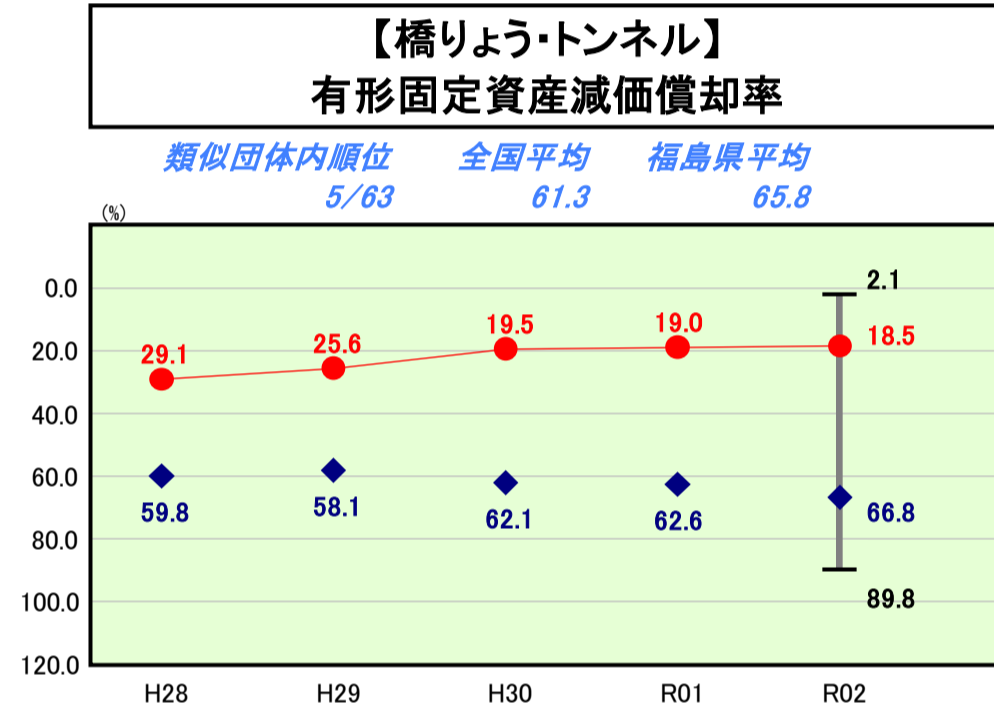
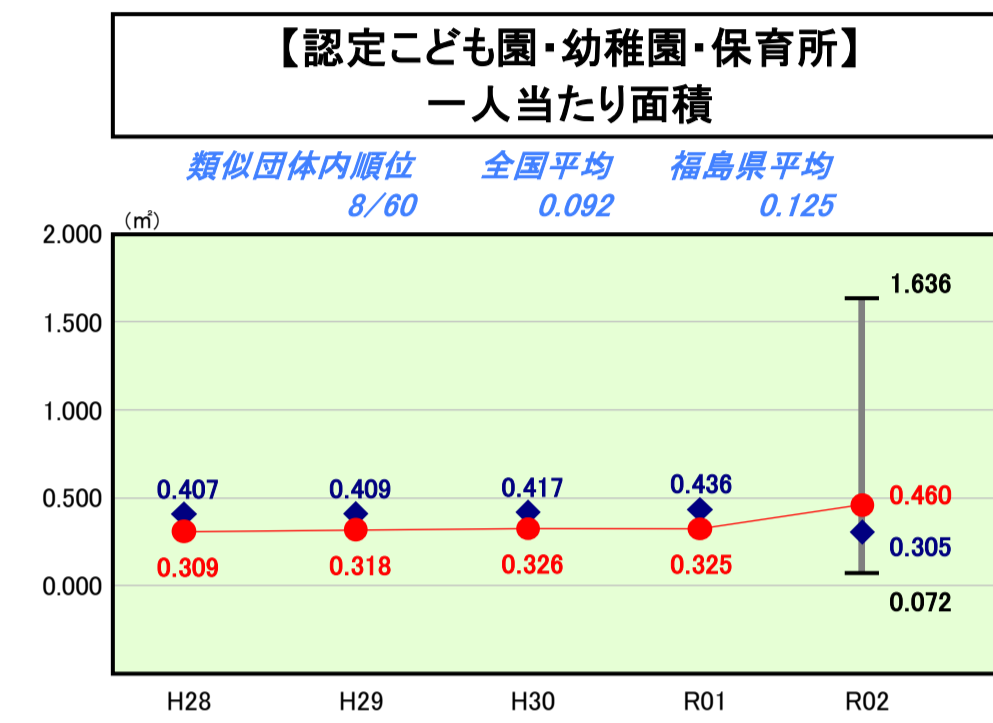
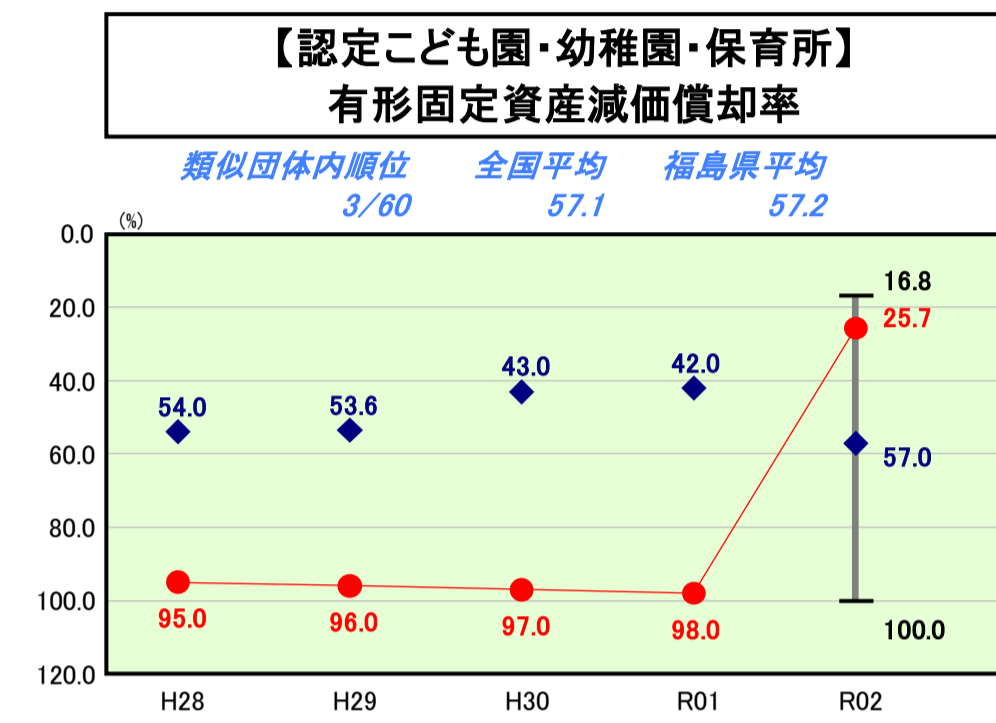
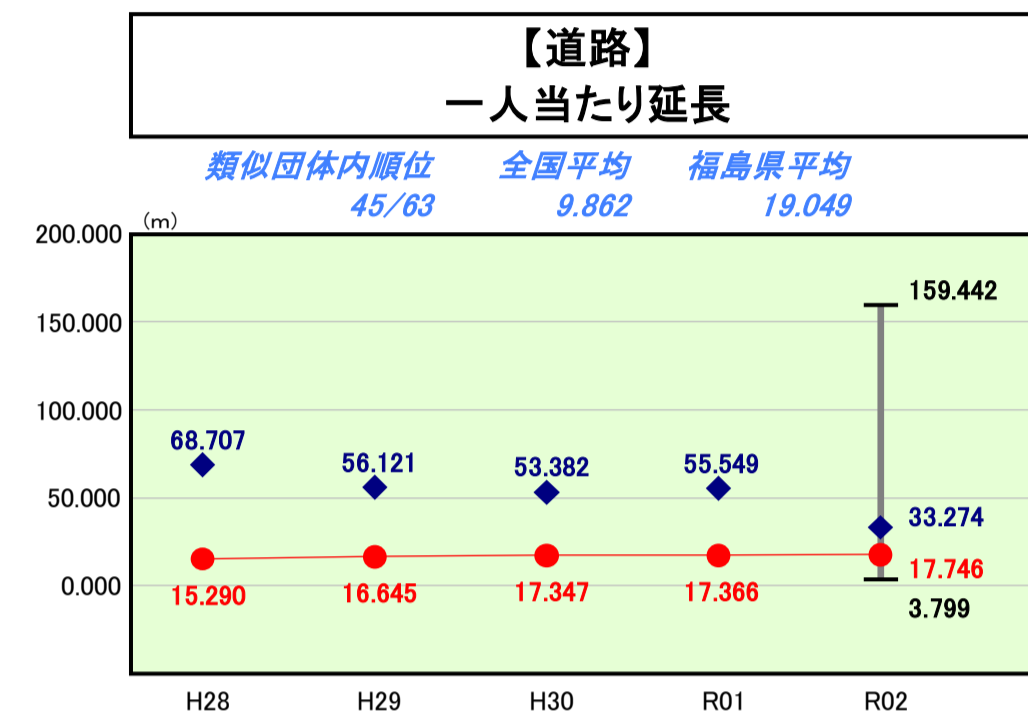
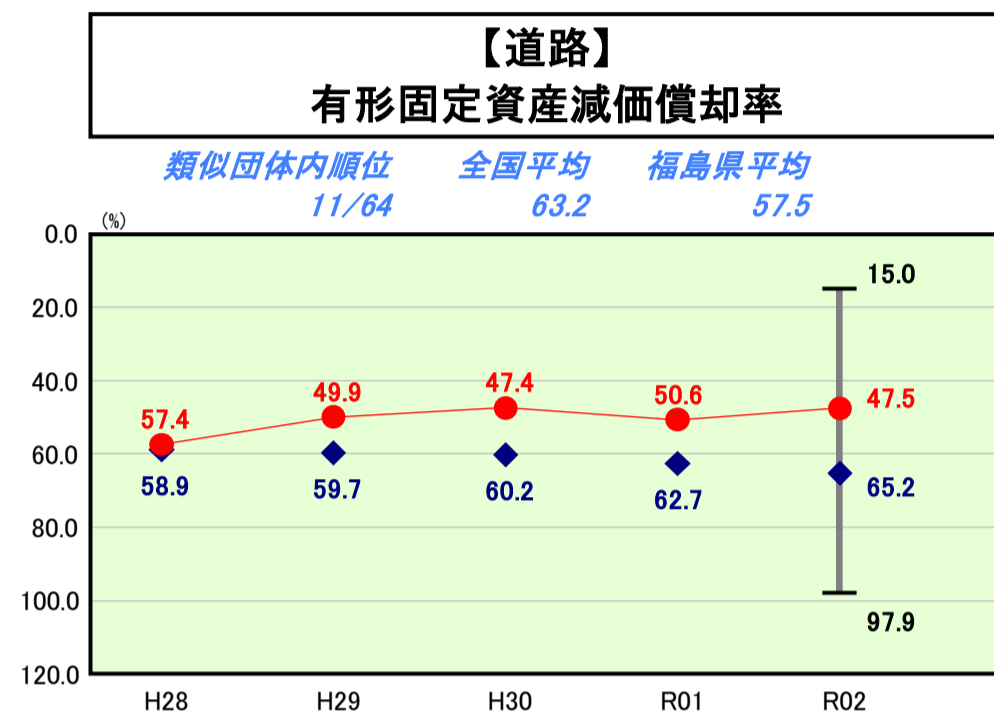
令和2年度

福島県広野町

人口	4,704人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,645人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	58.69	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	5,904,545	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,323,883	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	451,979	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 II-2	
標準財政規模	2,659,327	千円			
地方債現在高	1,767,635	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

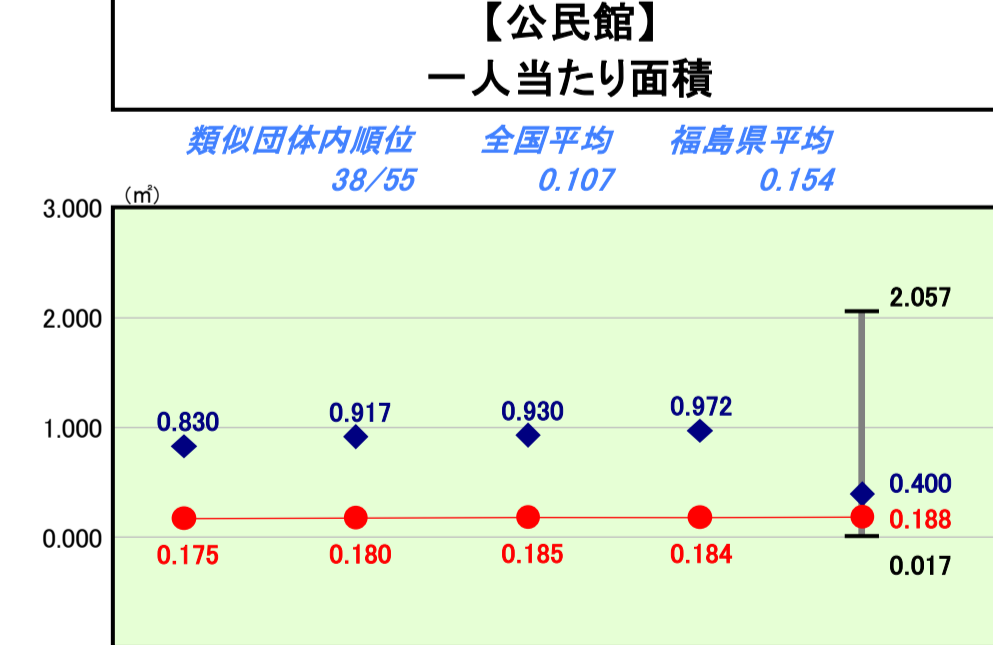
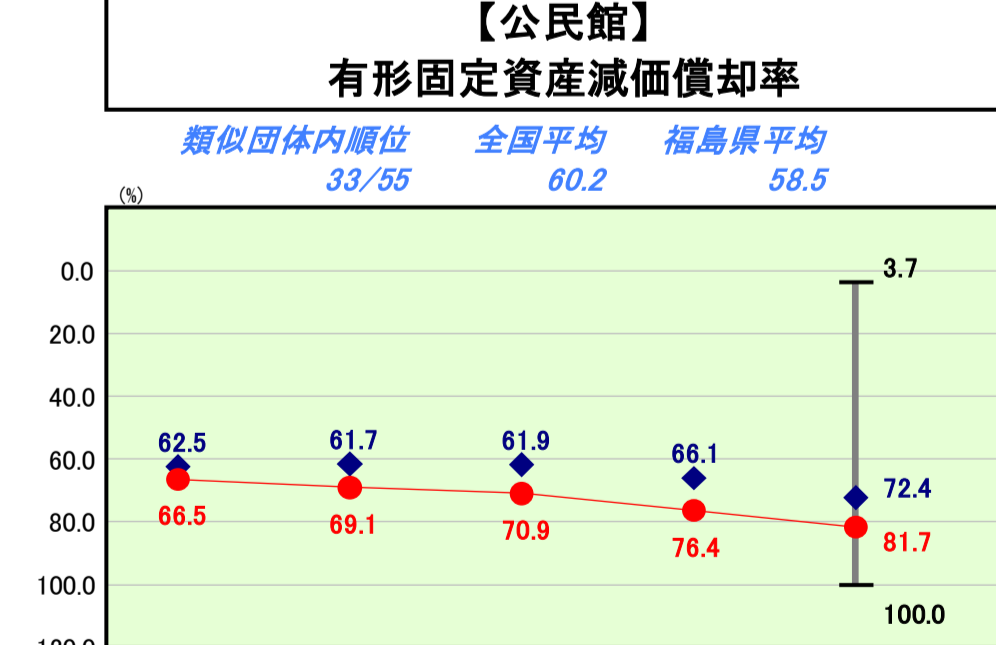
類似団体内順位 -/- 全国平均 63.9 福島県平均 9.1

該当数値なし

【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 113,065 福島県平均 125,864

該当数値なし



施設情報の分析欄

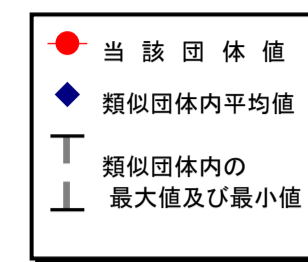
入力類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率(学校施設)(児童館)(公民館)が平均よりも高い傾向にある。これは、学校教育施設が築21年～40年を迎えていることが理由に挙げられる。中でも中学校や公民館は、耐震化等を行いながら継続使用している。(認定こども園・幼稚園・保育所)幼稚園と保育所については、令和元年4月に広野町認定こども園を開設し、幼保一元化を図ったことにより、有形固定資産減価償却率が大きく低下した。道路、橋りょう・トンネルについては、東日本大震災以降に新設した道路や既存の道路維持補修等路面の損傷状況調査等を踏まえながら、計画的に維持更新する。公営住宅についても、平成30年3月に策定した広野町町営住宅長寿命化計画に基づき町営住宅の確実な点検の実施及びその点検結果にもとづく維持管理により、更新コストの削減に努める。加えて、令和3年3月策定の「広野町公共施設個別管理計画」に基づき長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

福島県広野町

人口	4,704人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,645人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	58.69km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	5,904,545千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,323,883千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	451,979千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 II-2
標準財政規模	2,659,327千円		
地方債現在高	1,767,635千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

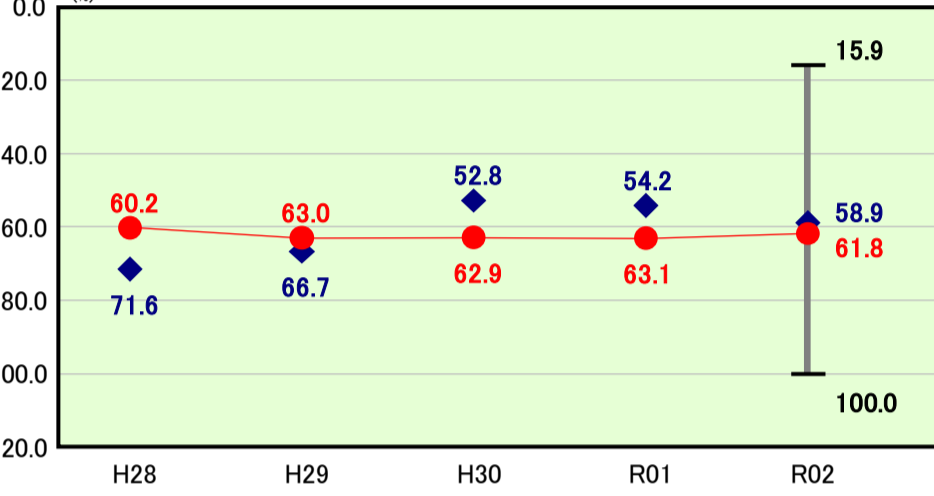
【図書館】
有形固定資産減価償却率



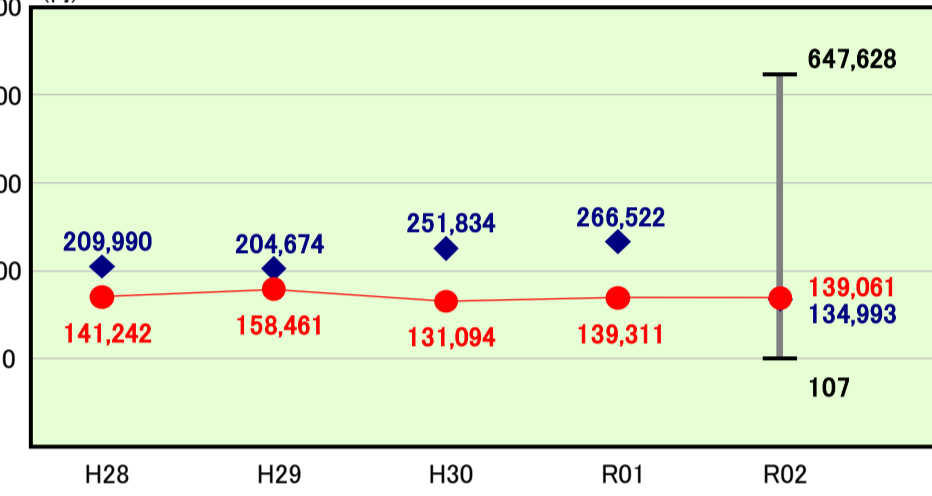
【図書館】
一人当たり面積



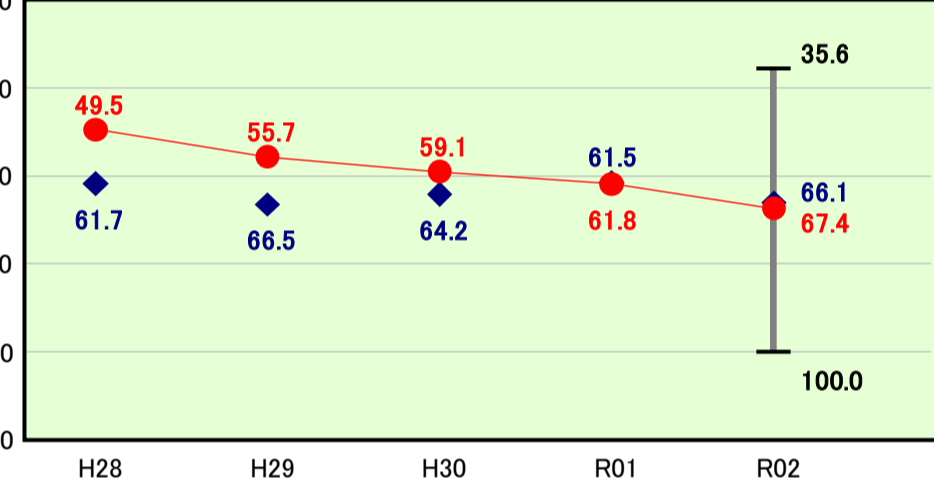
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



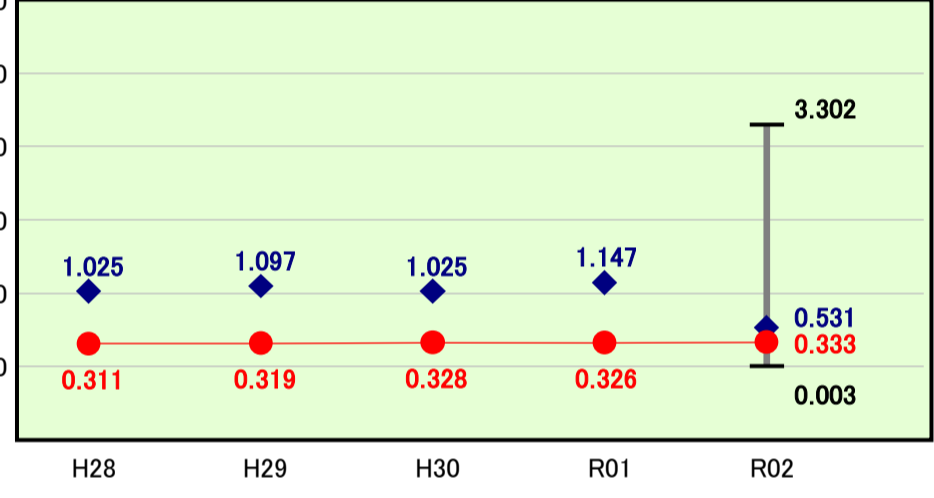
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



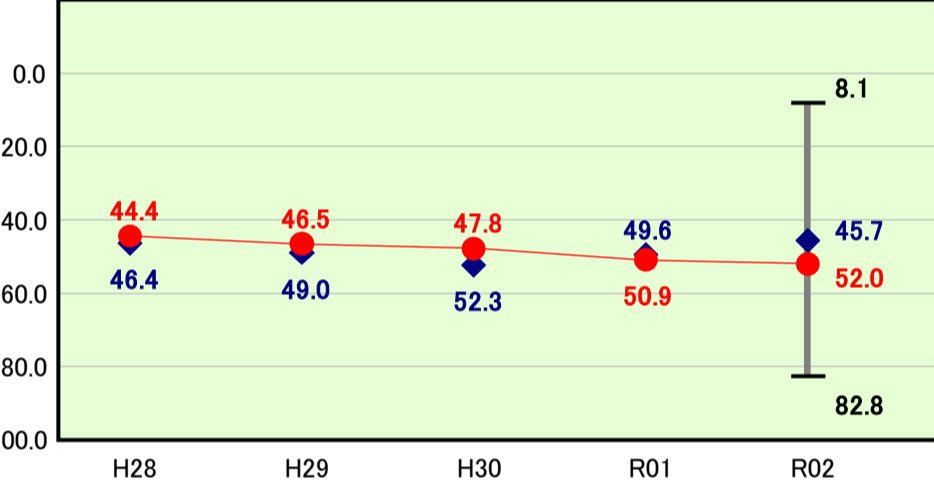
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



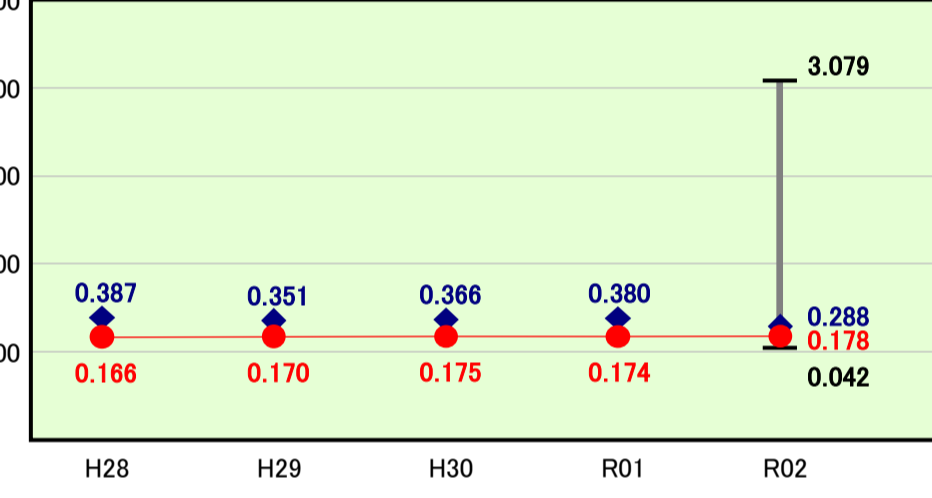
【体育館・プール】
一人当たり面積



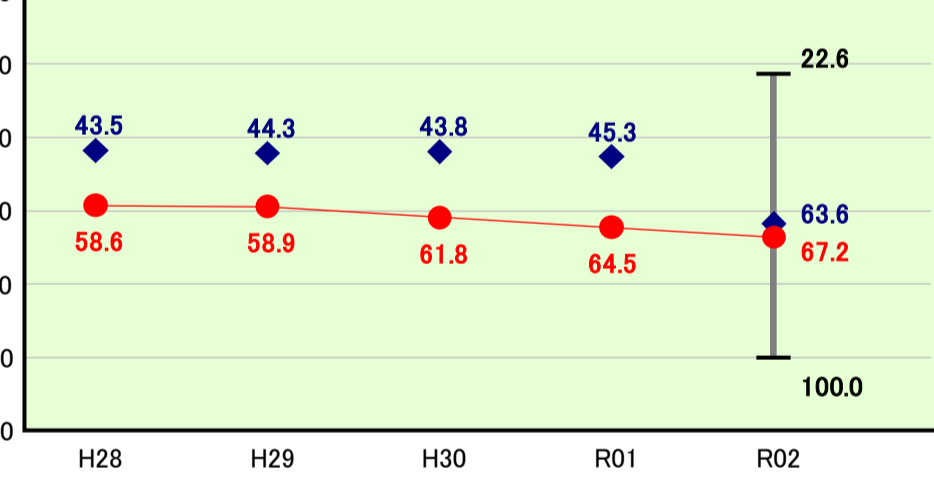
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



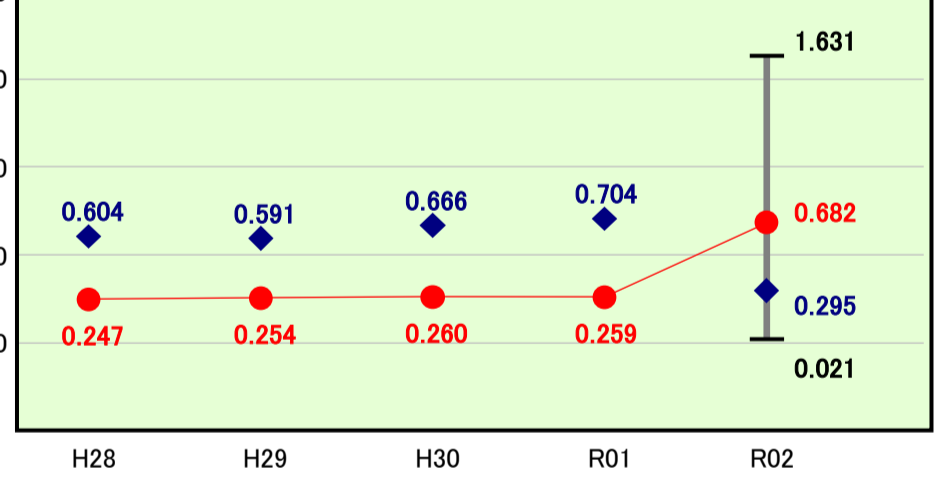
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



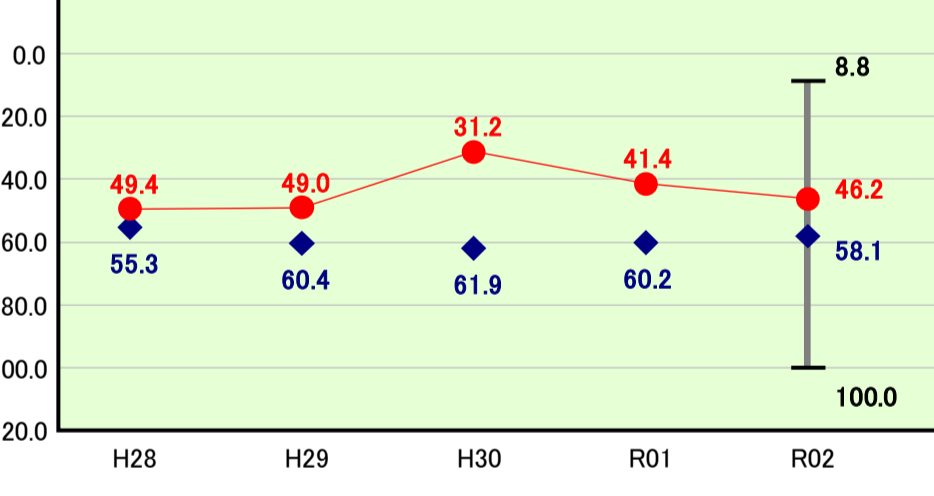
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



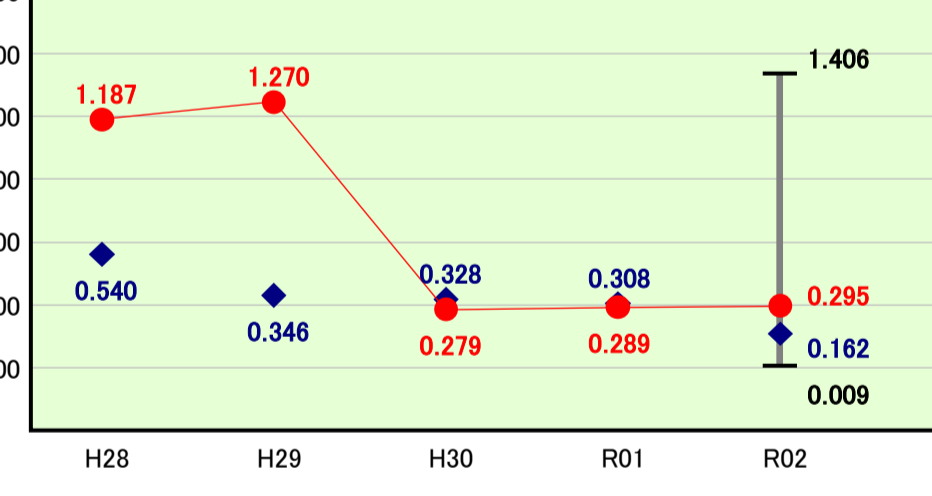
【福祉施設】
一人当たり面積



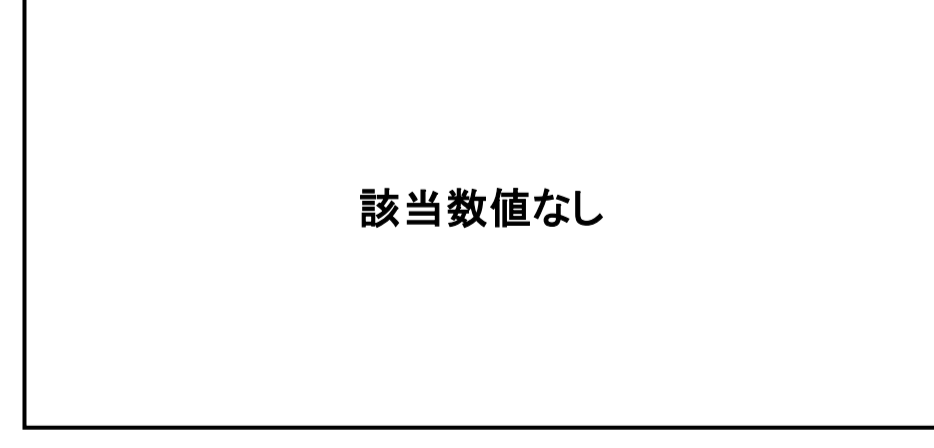
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



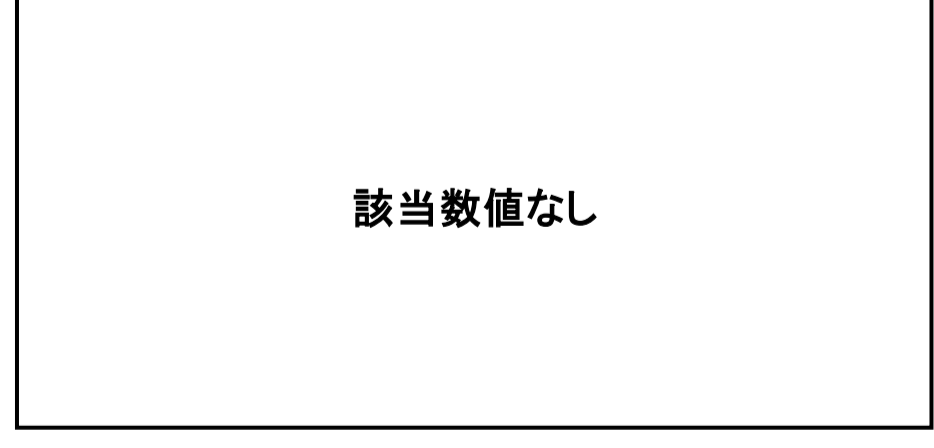
【消防施設】
一人当たり面積



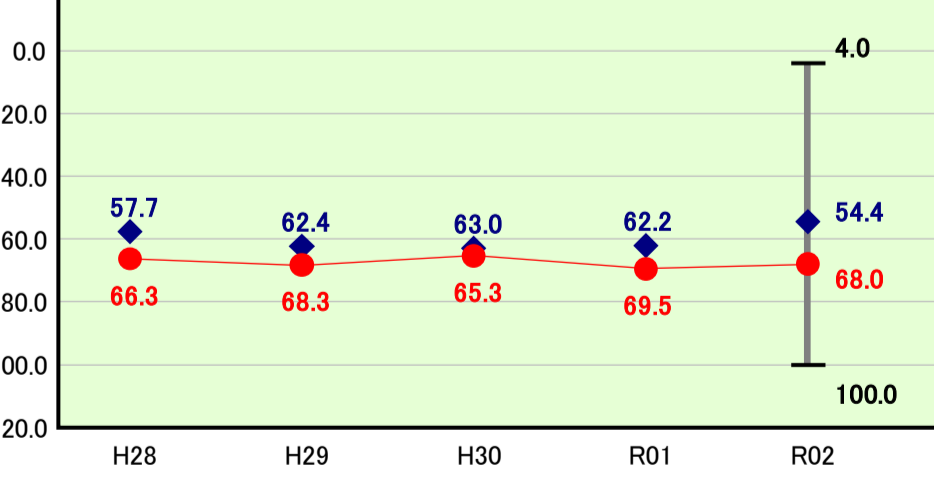
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



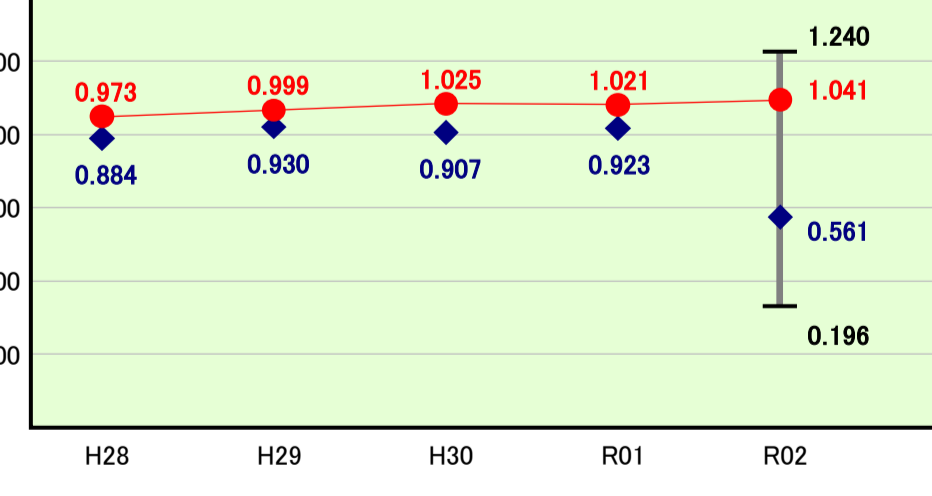
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

入力類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率(福祉施設)(庁舎)が平均よりも高い傾向にある。これは、福祉施設と庁舎が築21年～40年を迎えていることが理由に挙げられる。中でも老人福祉センターは、改修工事等を行いながら継続使用している。また、特別養護老人ホーム「花ぶさ菀」を取得したことにより一人当たり面積が増加している。庁舎は日常の重要性だけでなく災害時の災害対策本部設置など重要機能を果たすことから適切な維持管理に努める。

また、上記以外の公共施設に関しては、平成29年3月に策定した「広野町公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行っていく。加えて、令和3年3月策定の「広野町公共施設個別管理計画」に基づき長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行っていく。